

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	26,193,954	27,543,813	実質収支比率	9.0	11.4
市町村名	本宮市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	25,380,365	26,368,648	経常収支比率	86.0	87.4
						首都	×	歳入歳出差引	813,589	1,175,165	(※1)	(91.0)	(93.3)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,098	250,367	標準財政規模	8,041,002	8,143,887
						中部	×	実質収支	725,491	924,798	財政力指数	0.63	0.63
人口	27年国調(人)	30,924	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-199,307	136,197	公債費負担比率	11.9	9.0	
	22年国調(人)	31,489			山振	×	積立金	231,832	204,519	健全化判断比率			
	増減率(%)	-1.8			低開発	×	繰上償還金	333,700	1,450	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	30,731	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	610,960	625,604	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	30,576		920	1,052	指数表選定	○	実質単年度収支	-244,735	-283,438	実質公債費比率	9.4	11.1
	28.01.01(人)	30,760	第2次	6.1	7.0			基準財政収入額	3,856,666	3,914,358	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	30,617		5,180	5,356			基準財政需要額	6,187,124	6,077,834			
	増減率(%)	-0.1	第3次	8,952	8,716			標準税収入額等	4,904,476	4,985,709			
うち日本人(%)	-0.1	59.5	57.6				経常経費充当一般財源等	7,029,931	7,171,275				
面積(km ²)	88.02						歳入一般財源等	10,638,671	10,666,563				
人口密度(人/km ²)	351												
世帯数(世帯)	10,049												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,356,699	15,229,235		
	市区町村長	1	9,200		一般職員	223	689,962	3,094	うち公的資金	5,272,189	5,284,886		
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	125,225	14,588,796		
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	4	13,032	3,258	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,140		教育公務員	20	66,735	3,337	土地開発基金現在高	92,294	92,220		
	議会副議長	1	3,220		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,403,951	1,313,079		
	議会議員	18	3,000		合計	243	756,697	3,114	減債基金	151,823	251,595		
						ラスパイレス指数			99.7	その他特定目的基金	1,965,594	2,583,186	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(11) 安達地方広域行政組合 一般会計					
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) " 安達地方地域振興事業特別会計					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 工業用地造成事業特別会計		(13) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計					
		(5) 介護保険特別会計				(10) 工業用地資産運用事業特別会計		(14) " 後期高齢者医療特別会計					
								(15) 福島県市町村総合事務組合一般会計					
								(16) " 消防補償等特別会計					
								(17) " 消防賞じゅつ金特別会計					
								(18) " 非常勤職員公務災害補償特別会計					
								(19) " 自治会館管理特別会計					
								(20) 福島県市民交通災害共済組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,110,978	15.7	4,110,978	53.2
地方譲与税	180,491	0.7	180,491	2.3
利子割交付金	3,291	0.0	3,291	0.0
配当割交付金	9,143	0.0	9,143	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,879	0.0	4,879	0.1
地方消費税交付金	544,786	2.1	544,786	7.1
ゴルフ場利用税交付金	1,516	0.0	1,427	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,536	0.1	30,536	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,041	0.1	18,041	0.2
地方交付税	3,370,256	12.9	2,682,725	34.7
普通交付税	2,682,725	10.2	2,682,725	34.7
特別交付税	374,723	1.4	-	-
震災復興特別交付税	312,808	1.2	-	-
(一般財源計)	8,273,917	31.6	7,586,297	98.2
交通安全対策特別交付金	5,089	0.0	5,089	0.1
分担金・負担金	19,834	0.1	-	-
使用料	253,228	1.0	48,336	0.6
手数料	20,660	0.1	-	-
国庫支出金	1,532,601	5.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	11,688,255	44.6	-	-
財産収入	37,826	0.1	986	0.0
寄附金	12,399	0.0	-	-
繰入金	2,099,665	8.0	-	-
繰越金	705,165	2.7	-	-
諸収入	253,215	1.0	81,041	1.0
地方債	1,292,100	4.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	453,800	1.7	-	-
歳入合計	26,193,954	100.0	7,721,749	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,110,978	100.0	-	-
法定普通税	4,110,978	100.0	-	-
市町村民税	1,697,522	41.3	-	-
個人均等割	52,642	1.3	-	-
所得割	1,228,170	29.9	-	-
法人均等割	116,438	2.8	-	-
法人税割	300,272	7.3	-	-
固定資産税	2,038,501	49.6	-	-
うち純固定資産税	2,038,336	49.6	-	-
軽自動車税	98,600	2.4	-	-
市町村たばこ税	276,355	6.7	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	4,110,978	100.0	-	-

区分	平成28年度		平成27年度	
徴収率	99.1	90.8	99.0	90.1
現・計	98.9	95.9	98.7	95.4
(%)	99.1	93.6	99.1	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,026,826	実質収支	395,438
宅地造成	571,853	再差引収支	176,774
下水道	312,115	加入世帯数(世帯)	3,797
上水道	62,110	被保険者数(人)	6,486
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	354,339	1人当り	133
その他	726,409	保険税(料)収入額	303
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	172,871	0.7	-	172,871
総務費	1,931,091	7.6	102,062	1,704,420
民生費	14,773,537	58.2	681,485	2,145,666
衛生費	1,020,279	4.0	17,672	934,816
労働費	12,858	0.1	-	12,847
農林水産業費	495,358	2.0	53,764	326,902
商工費	735,980	2.9	-	733,097
土木費	1,951,586	7.7	1,225,868	811,758
消防費	547,220	2.2	74,934	472,960
教育費	2,438,561	9.6	1,080,541	1,223,968
災害復旧費	24,941	0.1	-	20,961
公債費	1,276,083	5.0	-	1,264,816
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,380,365	100.0	3,236,326	9,825,082

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,992,029	19.7	3,700,916	3,284,252	40.2
人件費	2,136,736	8.4	1,988,811	1,942,099	23.8
うち職員給	1,400,954	5.5	1,265,458	-	-
扶助費	1,579,210	6.2	447,289	407,537	5.0
公債費	1,276,083	5.0	1,264,816	934,616	11.4
元利償還金	1,275,832	5.0	1,264,565	934,365	11.4
内訳	1,164,636	4.6	1,155,080	824,880	10.1
うち元金	111,196	0.4	109,485	109,485	1.3
うち利子	251	0.0	251	251	0.0
一時借入金利子	17,148,030	67.6	5,845,269	3,745,679	45.8
その他の経費	12,480,320	49.2	1,494,641	1,293,076	15.8
物件費	89,597	0.4	76,471	76,182	0.9
維持補修費	1,705,101	6.7	1,580,364	1,273,886	15.6
補助費等	979,832	3.9	966,004	820,418	10.0
うち一部事務組合負担金	1,964,716	7.7	1,798,963	1,021,535	12.5
繰出金	827,296	3.3	813,830	-	-
積立金	81,000	0.3	81,000	81,000	1.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,240,306	12.8	278,897	-	-
投資的経費計	15,580	0.1	15,580	-	-
うち人件費	3,236,326	12.8	278,897	-	-
普通建設事業費	2,499,704	9.8	43,924	-	-
うち補助	711,412	2.8	212,163	-	-
うち単独	3,980	0.0	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,380,365	100.0	9,825,082	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福島県本宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,194	25,380	814	725	176	15,357	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				725			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,833	3,438	395	395	354				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	104	96	8	8	10				
3 後期高齢者医療特別会計	270	268	2	2	77				
4 介護保険特別会計	2,400	2,308	92	92	360				
5 水道事業会計	952	830	122	1,029	65	2,970	808		法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	888	858	30	28	261	4,464	2,996		法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	63	60	3	3	51	234	234		法非適用企業
8 工業用地造成事業特別会計	595	595	0	85	572				法非適用企業
9 工業用地資産運用事業特別会計	115	115	0	-	0				法非適用企業
計 公営企業会計等				1,644					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 安達地方広域行政組合 一般会計	1,353	1,271	82	82	45	212	212	
2 安達地方地域振興事業特別会計	2	2	0	0	0	0	0	
3 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	771	722	49	49	0	0	0	
4 後期高齢者医療特別会計	246,870	235,027	11,843	11,843	516	0	0	
5 福島県市町村総合事務組合一般会計	10,590	9,677	913	0	15	0	0	
6 消防補償等特別会計	1,588	1,587	1	0	0	0	0	
7 消防賞じゆつ金特別会計	2	1	1	0	0	0	0	
8 非常勤職員公務災害補償特別会計	54	48	6	0	0	0	0	
9 自治会館管理特別会計	42	37	5	0	18	0	0	
10 福島県市民交通災害共済組合	293	279	14	14	0	0	0	
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,040,863	963,188	942,132	13.2	将来負担額	14,828,649	15,229,235	15,366,699	215.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,090,190	3,534,150	2,978,719	41.8
繰上償還金	100,000	100,000	100,000	1.4	公営企業債等繰入見込額	4,597,296	4,471,620	4,037,172	56.6
元利償還金	360,746	347,124	322,118	4.5	組合等負担等見込額	422,099	317,168	211,886	3.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	123,975	99,922	95,525	1.3	退職手当負担見込額	1,930,574	1,914,635	1,982,178	27.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	72,256	53,350	38,296	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	306	201	251	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,698,146	1,563,785	1,498,322		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 25,868,808	25,466,808	24,576,654	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,826,863	3,285,148	3,519,228	49.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,996,963	2,130,979	2,250,924	31.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	11,658,748	12,361,129	12,150,708	170.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	39,512	25,085	16,044	0.2	合計	(F) 16,482,574	17,777,256	17,920,860	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	132.1	106.0	93.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	32,744	28,265	22,252	0.3	実質赤字比率	-	13.74	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.74	30.00	
特定財源の額	(B) 7,613	7,423	11,267		実質公債費比率	9.4	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 8,001,362	8,143,887	8,041,002		将来負担比率	93.3	350.0		
算入公債費等の額	(D) 896,611	890,537	909,682						
実質公債費比率	(単年度)	11.2	9.2	8.1					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	12.8	11.1	9.4					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県本宮市

人口	30,731	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,576	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	26,193,954	千円	将来負担比率	93.3	%
歳出総額	25,380,365	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	725,491	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,041,002	千円			
地方債現在高	15,356,699	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

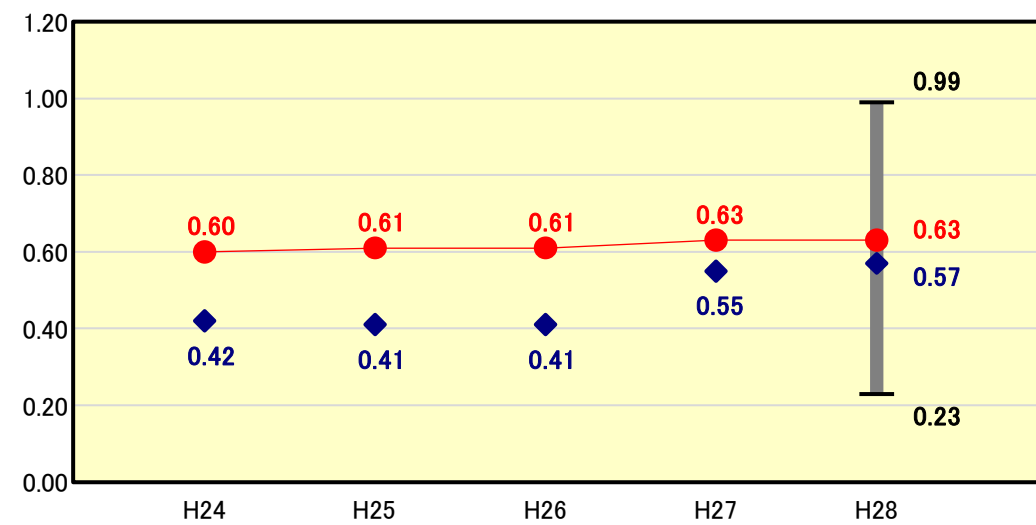
財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 26/73 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

基準財政収入額が、復興需要の落ち着きから、前年より減少し、財政力指数は前年と変わらなかった。
 類似団体平均を上回っているが、引き続き、税収の徴収向上を中心に歳入の確保に努める。



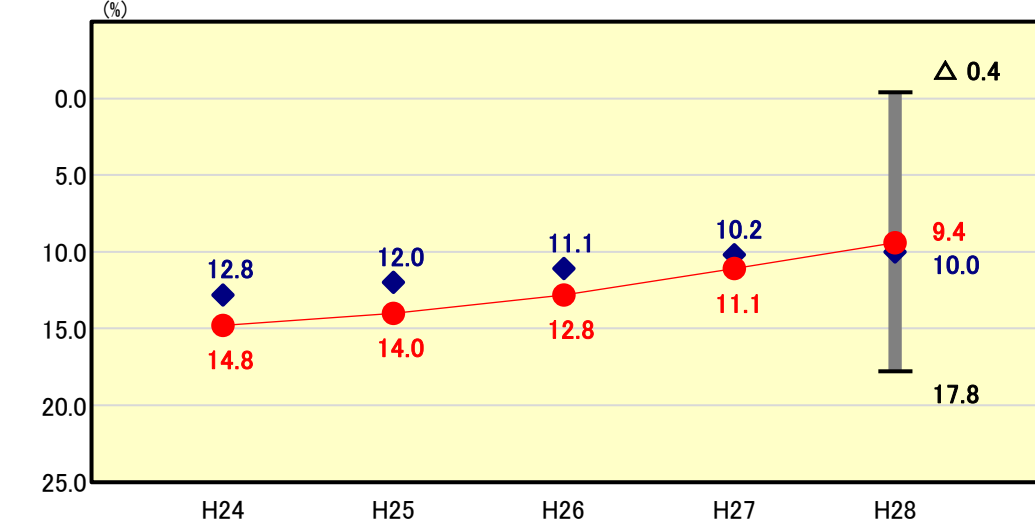
公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 32/73 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

3ヵ年平均で、9.4%と前年度1.7ポイント下回り、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により適正値まで減少させる。



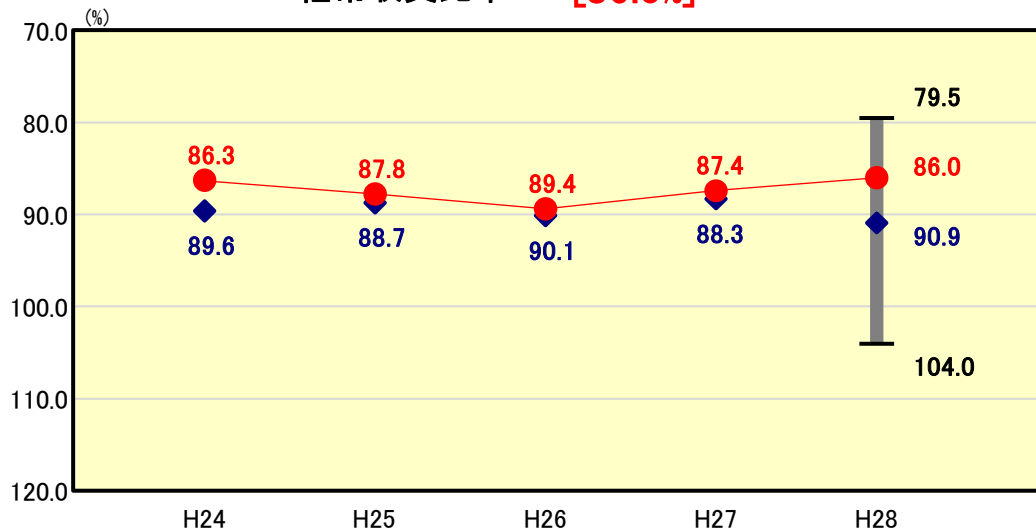
財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 12/73 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄

復興需要が落ち着き、経常一般財源及び経常経費どちらも減少し、前年度より1.4ポイント減となった。
 類似団体を下回っているが、今後も経常経費削減努力と税収の徴収率向上を図り、健全な財政運営の維持に努める。



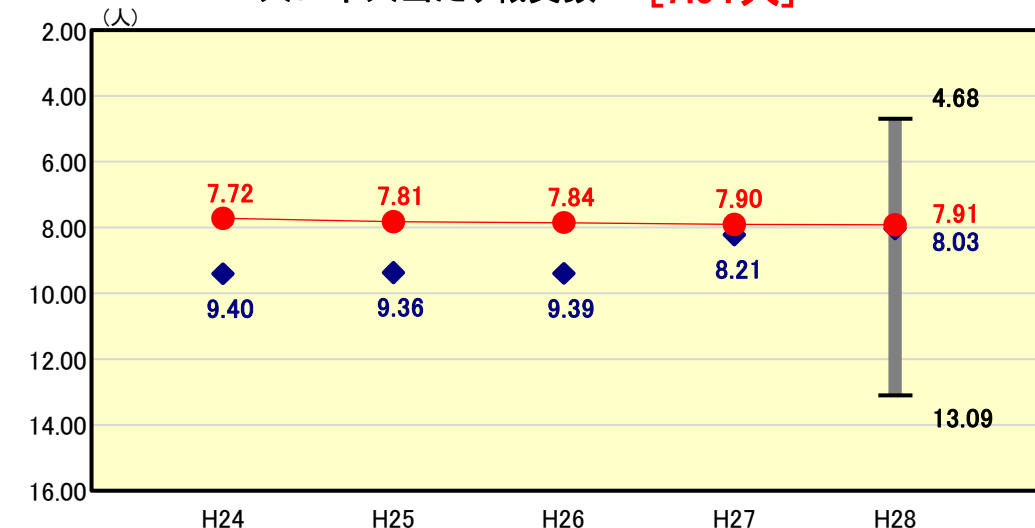
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.91人]

類似団体内順位 38/73 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は7.91人で、類似団体平均値比較では、▲0.12人となっている。定員適正化計画の実施により、今後も適正な定員管理に努める。



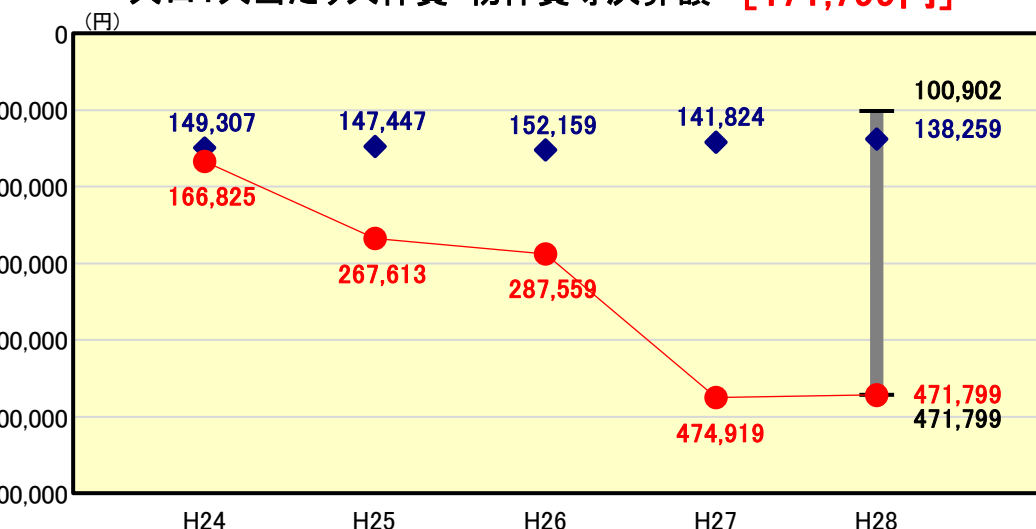
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [471,799円]

類似団体内順位 73/73 全国平均 123,135 福島県平均 266,603

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し、3,120円減少しているが、類似団体と比較した場合、高い数値となっており、物件費の除染経費が主な要因となっている。
 今後も経常的な物件費の抑制と定員適正化の順守に努め当該経費を抑制する。



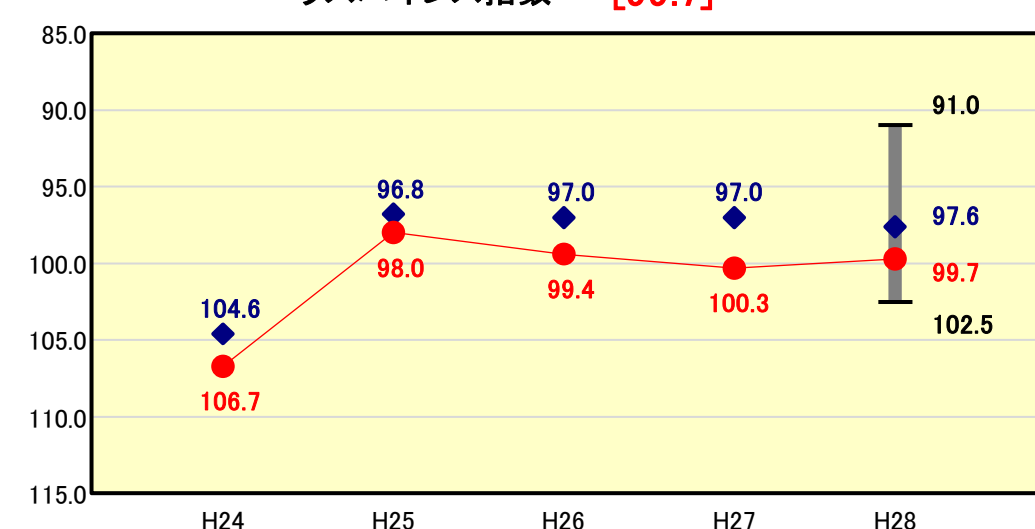
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.7]

類似団体内順位 63/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は99.7%で、類似団体平均値比較では2.1%上回っている。職員の年齢構成が影響しているため、中途採用等の計画的な実施により、職員の将来的な年齢構成のバランス確保に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

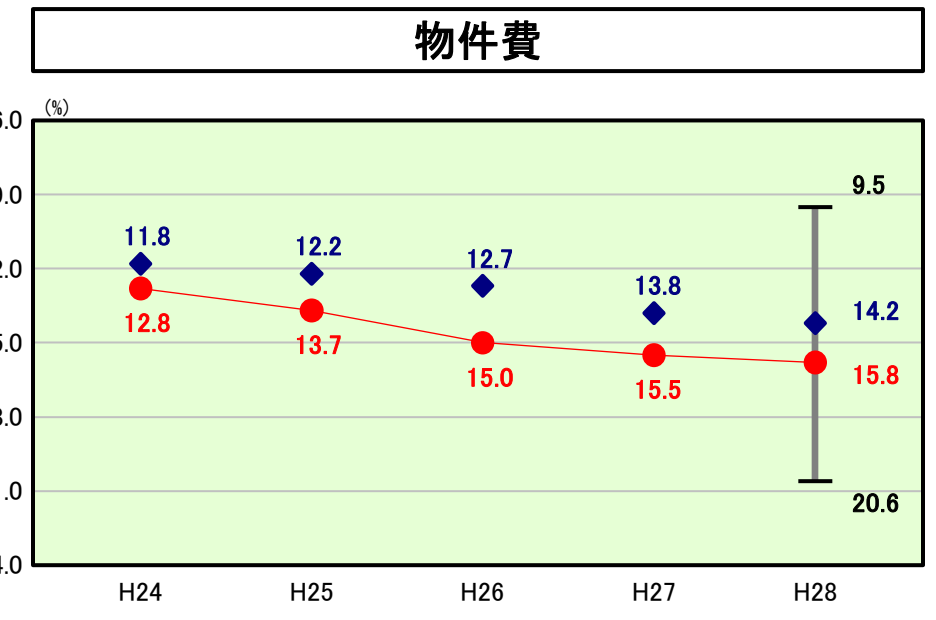
福島県本宮市

経常収支比率の分析

人口	30,731	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,576	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	26,193,954	千円	将来負担比率	93.3	%
歳出総額	25,380,365	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	725,491	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,041,002	千円			
地方債現在高	15,356,699	千円			



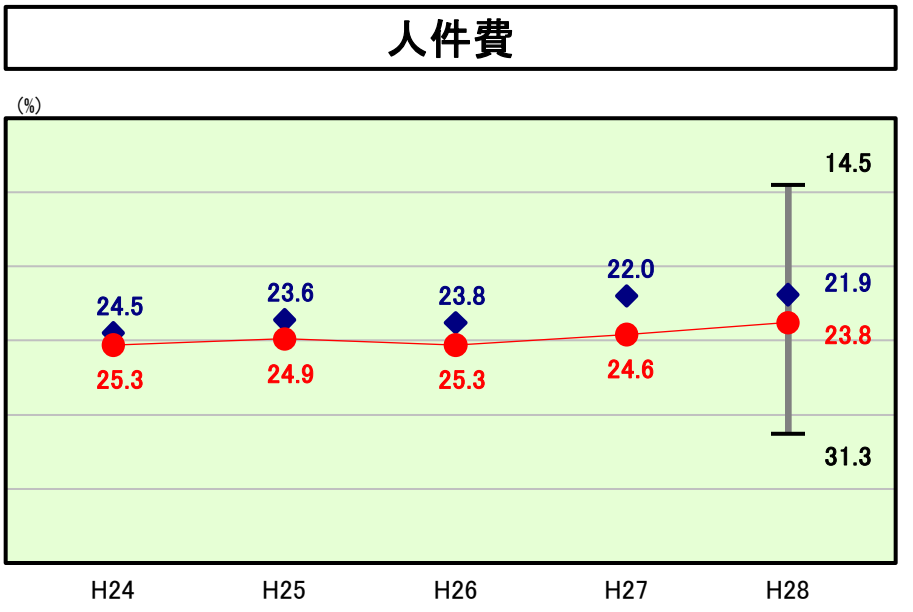
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 54/73 全国平均 14.8 福島県平均 15.8

物件費の分析欄

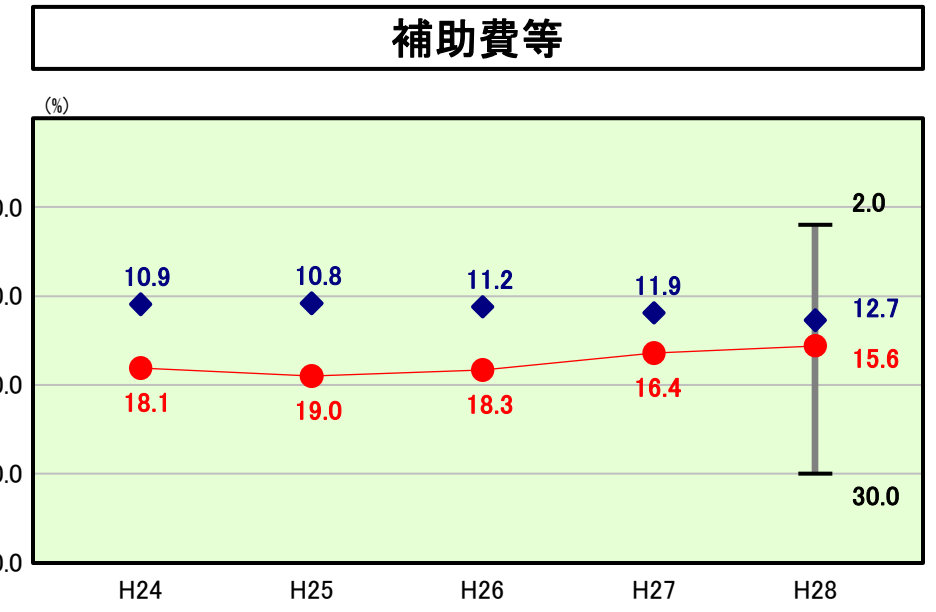
前年度比較で0.3ポイント増加しており、毎年度上昇している。経常経費の削減努力をしているが、今後、より一層の削減に努める。



類似団体内順位 46/73 全国平均 23.7 福島県平均 23.0

人件費の分析欄

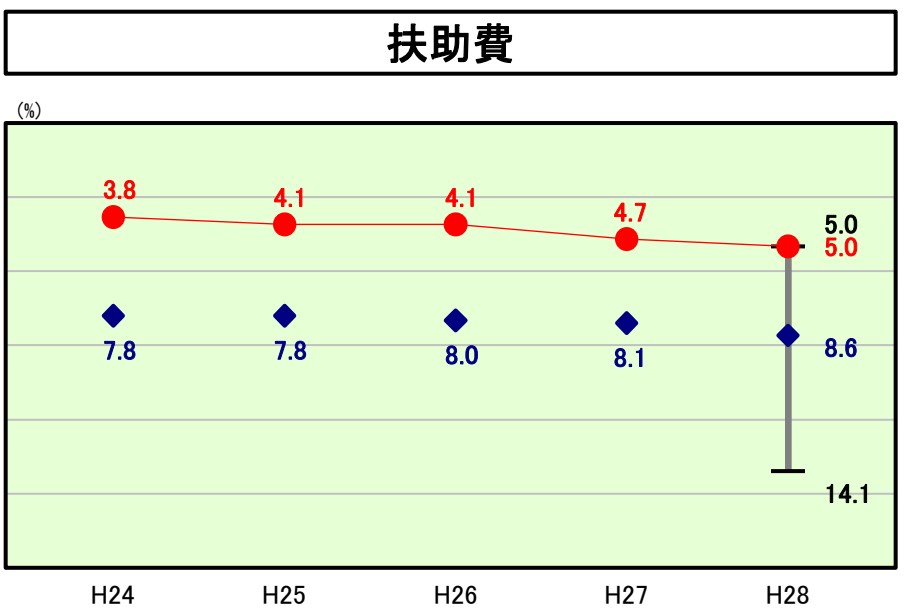
前年度比較で0.8ポイント減となった。類似団体との比較では1.9ポイント上回っている。今後も、自主的財政健全化計画及び定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 54/73 全国平均 10.4 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄

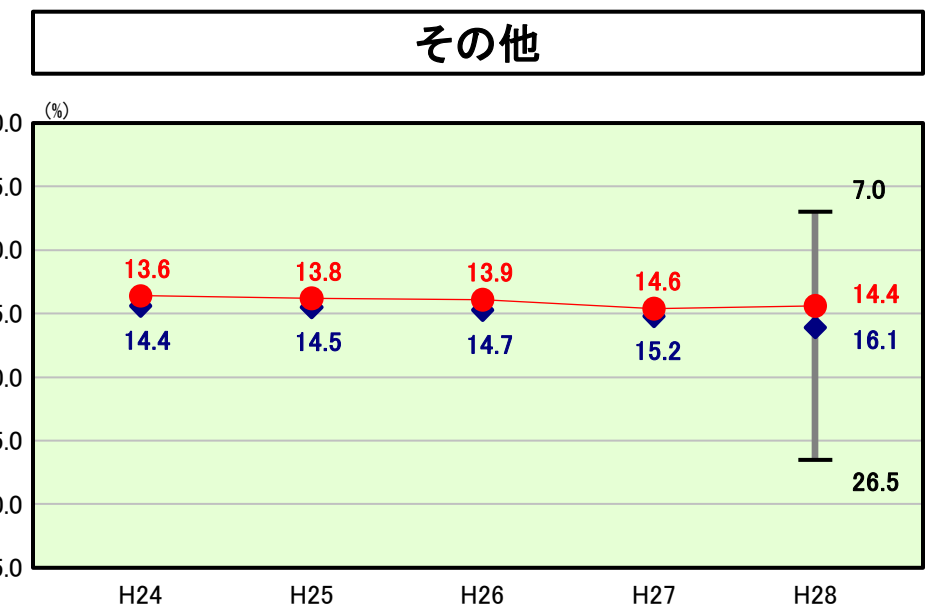
前年度比較で0.8ポイント減少した。今後は、市単独補助金について既設補助金の徹底した見直しを進め、また、国庫補助にかかる市単独での上乗せ補助金についても、社会経済情勢の変化等を踏まえ見直しを行うこととする。加えて加盟団体への補助金については、団体等の会計の前年度繰越額及び会計年度末見込みを確認し、当該年度の補助の必要性を精査する。



類似団体内順位 1/73 全国平均 12.4 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄

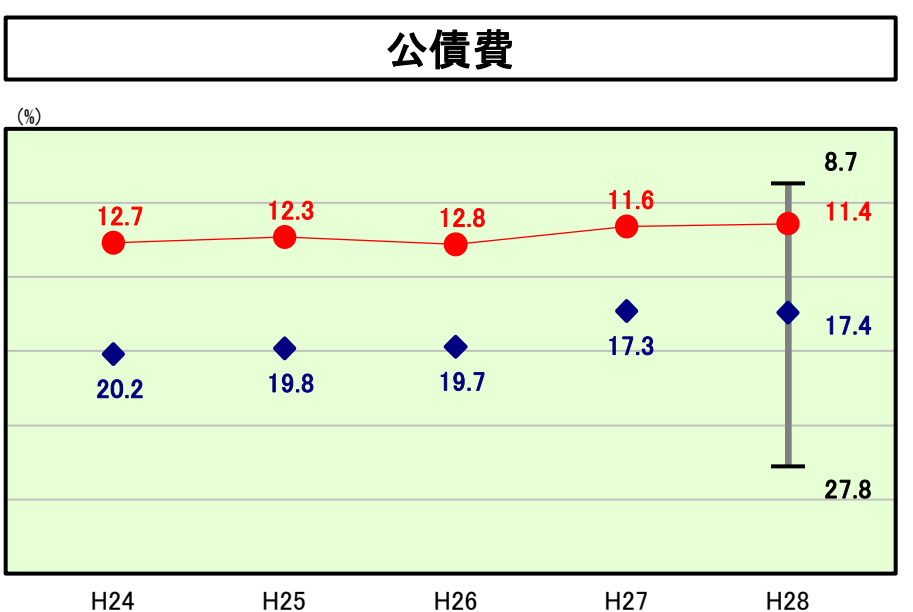
前年度比較で0.3ポイント増となった。類似団体との比較では▲3.6となっているが、福祉関連経費は上昇傾向になると見込まれるため、今後も注視していく。



類似団体内順位 26/73 全国平均 13.5 福島県平均 14.1

その他の分析欄

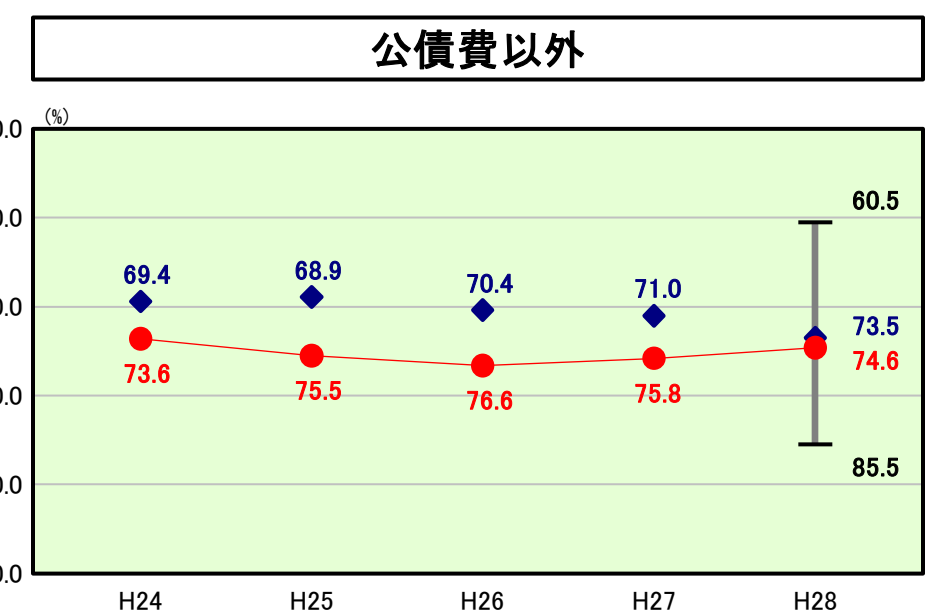
前年度比較で0.2ポイント減、類似団体平均値比較▲1.7ポイント。維持補修の微減が前年度比減の要因である。維持補修については計画的に進めているところであるが、今後も市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な事業執行に努める。また繰出金についても、特別会計での経費削減に努め、普通会計の負担額を減らしていく。



類似団体内順位 3/73 全国平均 17.7 福島県平均 15.3

公債費の分析欄

前年度比較で0.2ポイント減となった。類似比較団体平均値比較では、▲6.0ポイントとなっているが、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。



類似団体内順位 38/73 全国平均 74.8 福島県平均 72.2

公債費以外の分析欄

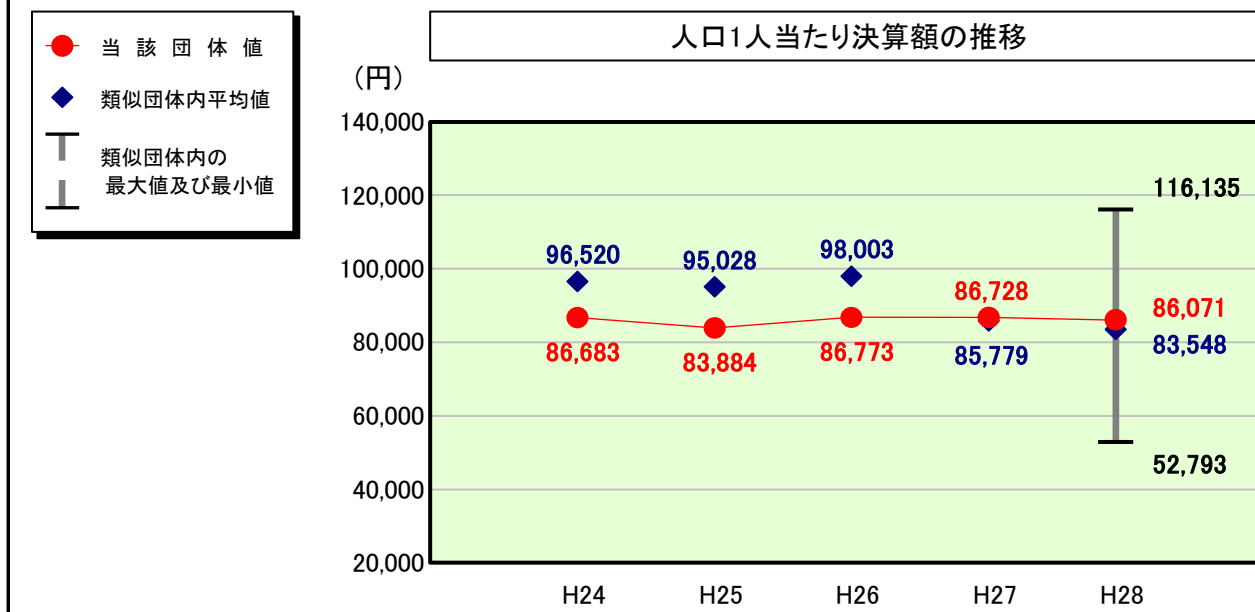
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比1.2ポイント減となっており、また、類似団体平均値を1.1ポイント上回っている。今後、物件費等の経費の削減と合理化を図り、当該比率の減少に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県本宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

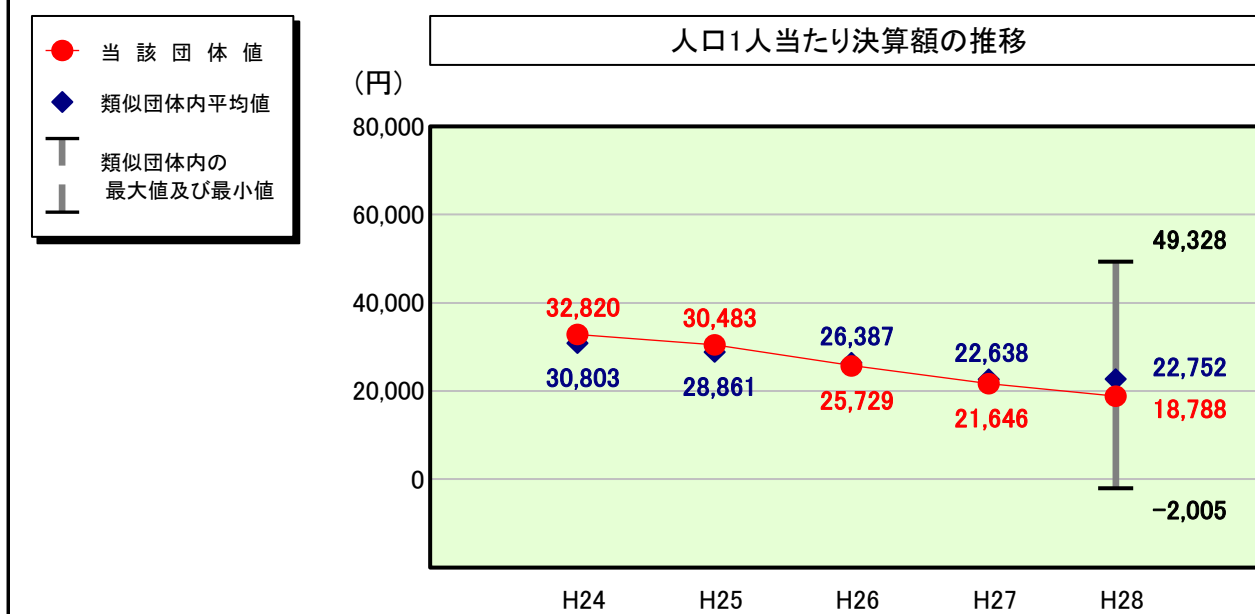
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,136,736	69,530	68,135	2.0
賃金(物件費)	324,886	10,572	7,843	34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	329,400	10,719	8,431	27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,822	2,012	2,999	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,580	507	1,559	▲ 67.5
▲退職金	▲ 223,378	▲ 7,269	▲ 6,577	10.5
合計	2,645,046	86,071	83,548	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.91	8.03	▲ 0.12
ラスパイレス指数	99.7	97.6	2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

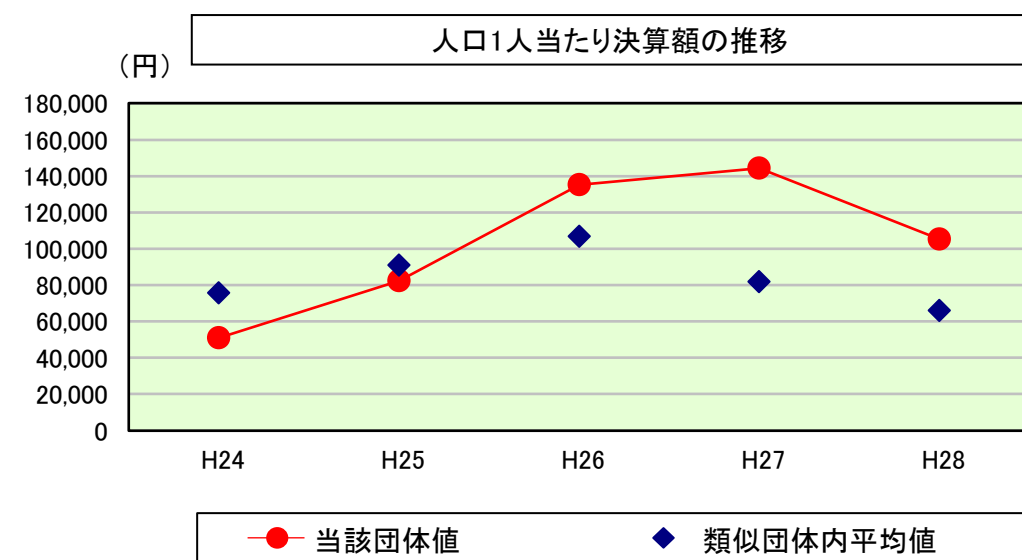


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	942,132	30,657	50,382	▲ 39.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	100,000	3,254	67	4,756.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	322,118	10,482	21,211	▲ 50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,525	3,108	3,327	▲ 6.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,296	1,246	797	56.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	251	8	3	166.7
▲特定財源の額	▲ 11,267	▲ 367	▲ 4,757	▲ 92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 909,682	▲ 29,601	▲ 48,278	▲ 38.7
合計	577,373	18,788	22,752	▲ 17.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,588,601	51,080	▲ 30.8	75,709	12.7	▲ 43.5
うち単独分	911,468	29,308	▲ 44.1	35,212	0.0	▲ 44.1
H25	2,555,368	82,490	61.5	90,961	20.1	41.4
うち単独分	849,149	27,411	▲ 6.5	37,720	7.1	▲ 13.6
H26	4,167,258	135,051	63.7	106,614	17.2	46.5
うち単独分	515,523	16,707	▲ 39.1	45,545	20.7	▲ 59.8
H27	4,441,278	144,385	6.9	81,768	▲ 23.3	30.2
うち単独分	540,725	17,579	5.2	37,917	▲ 16.7	21.9
H28	3,236,326	105,311	▲ 27.1	65,876	▲ 19.4	▲ 7.7
うち単独分	711,412	23,150	31.7	36,484	▲ 3.8	35.5
過去5年間平均	3,197,766	103,663	14.8	84,186	1.5	13.3
うち単独分	705,655	22,831	▲ 10.6	38,576	1.5	▲ 12.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

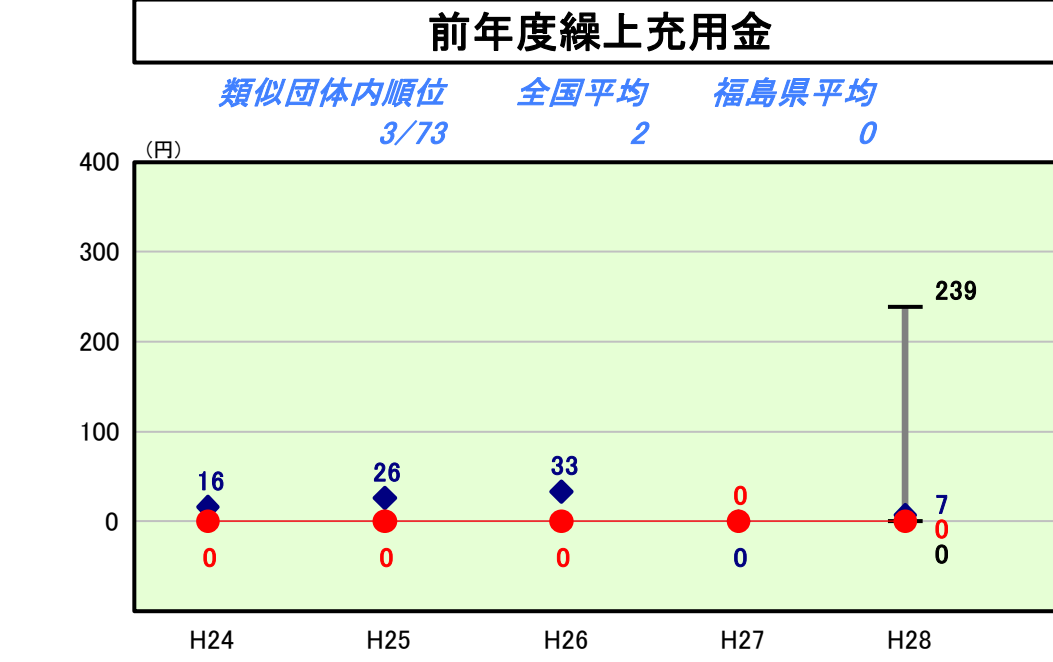
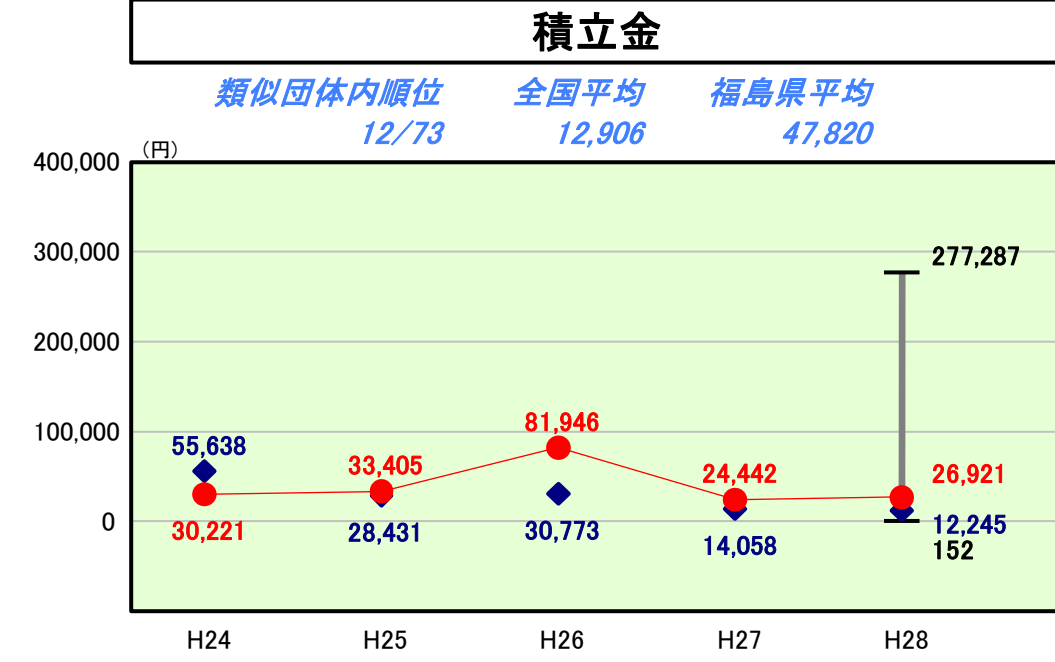
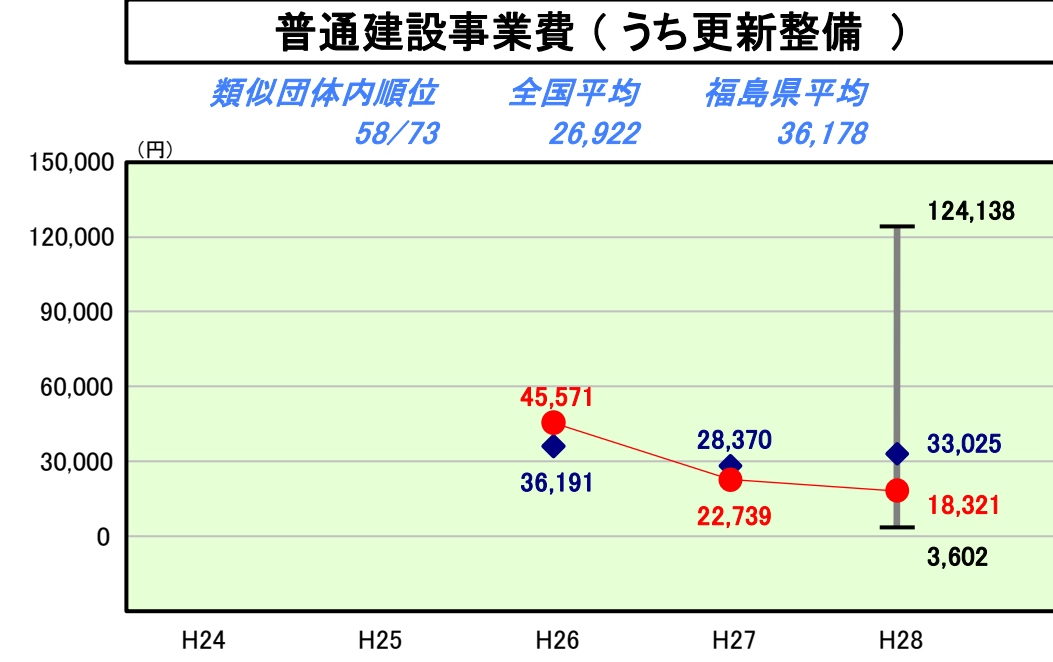
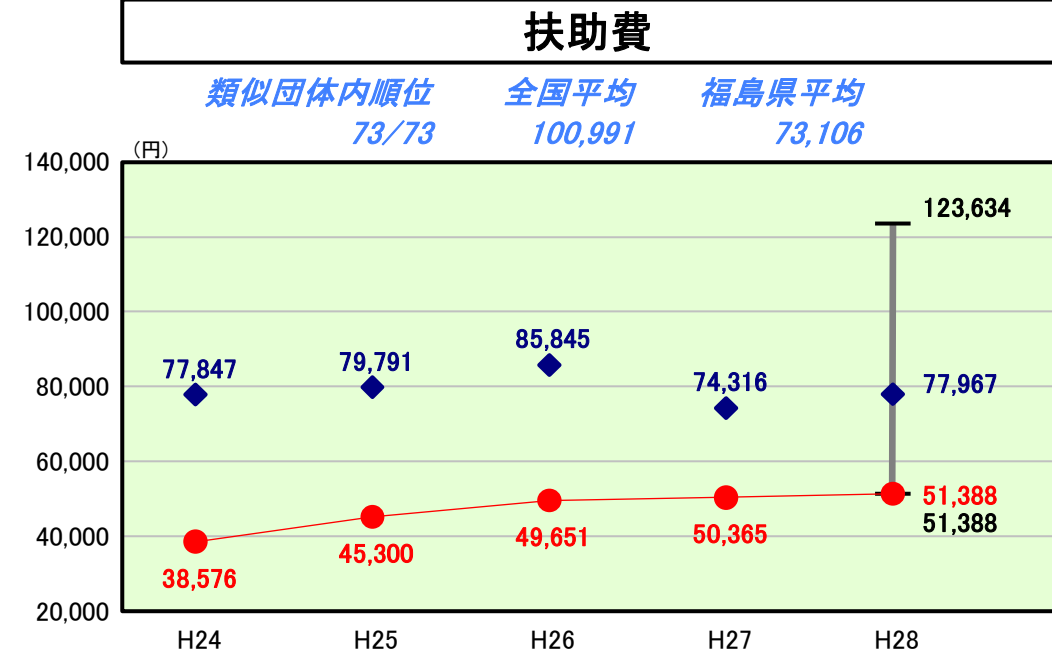
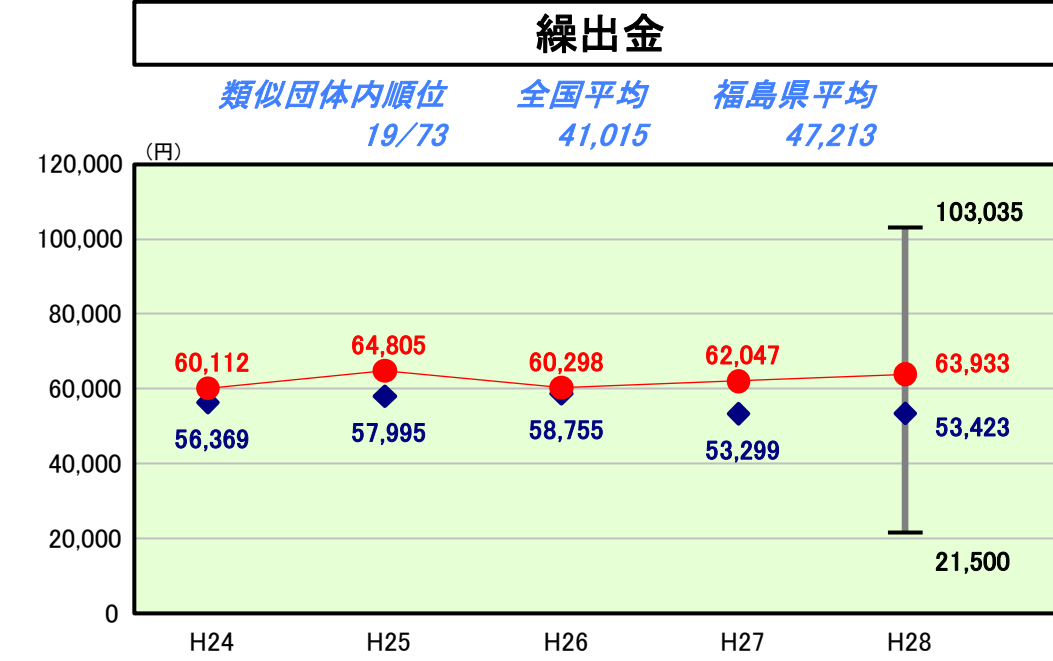
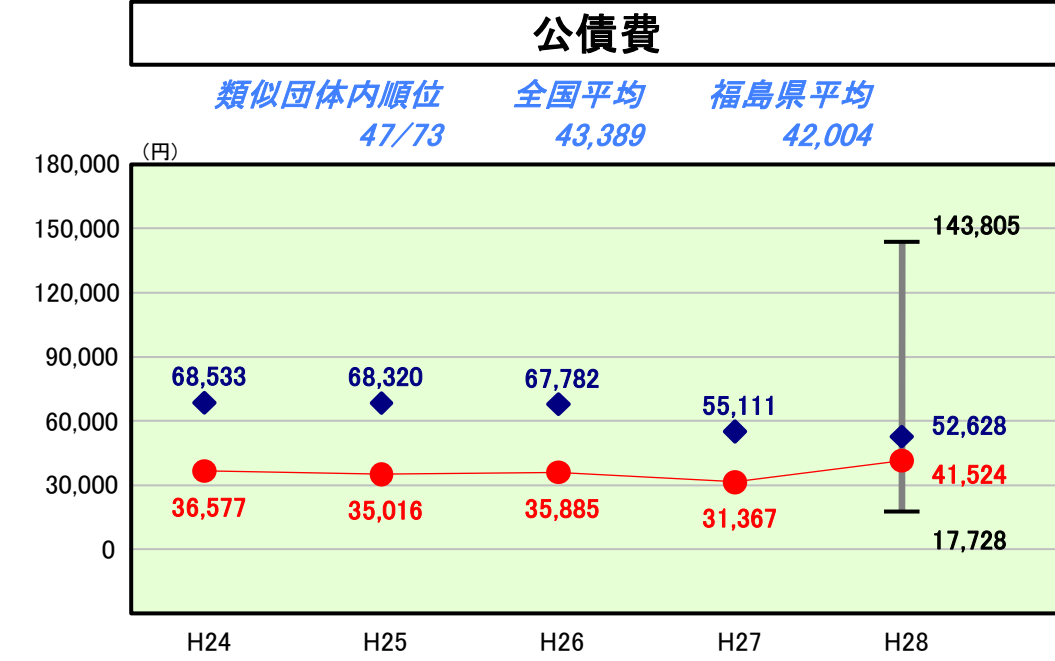
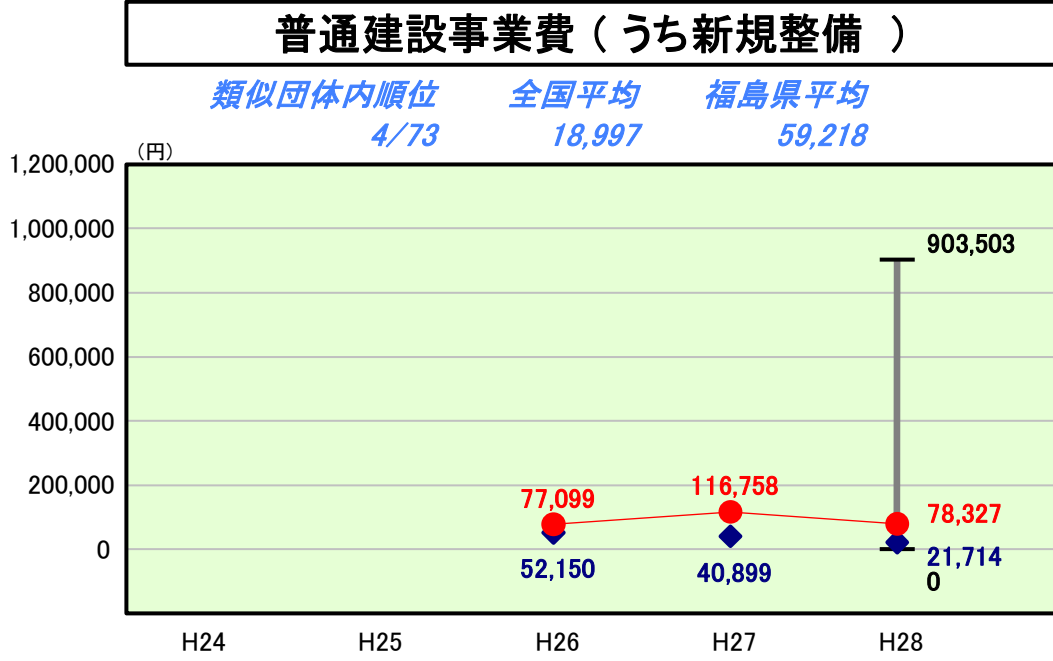
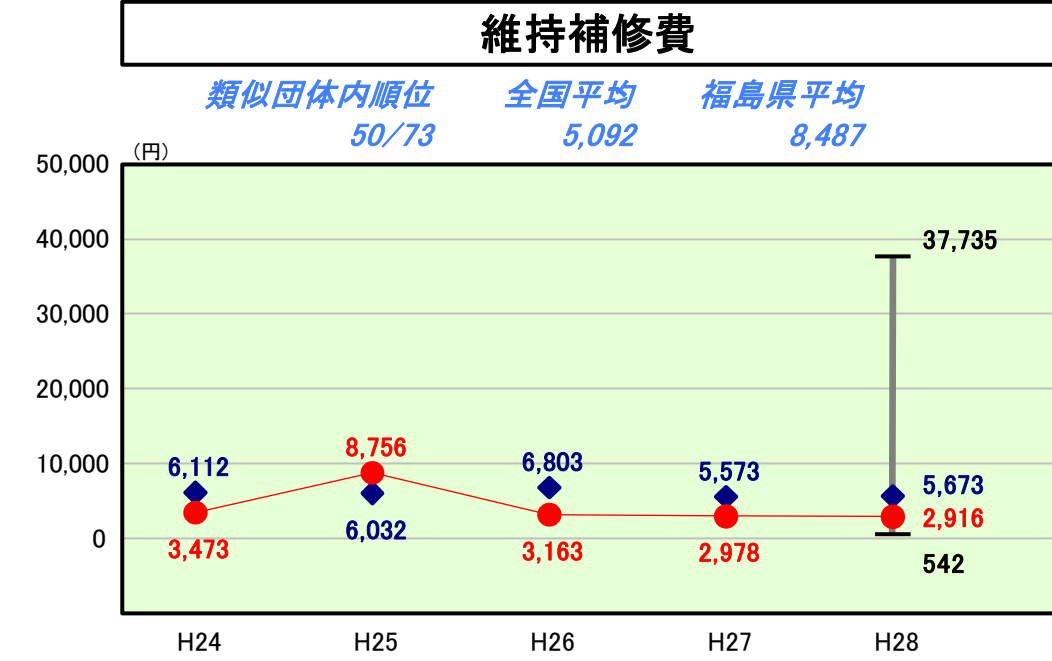
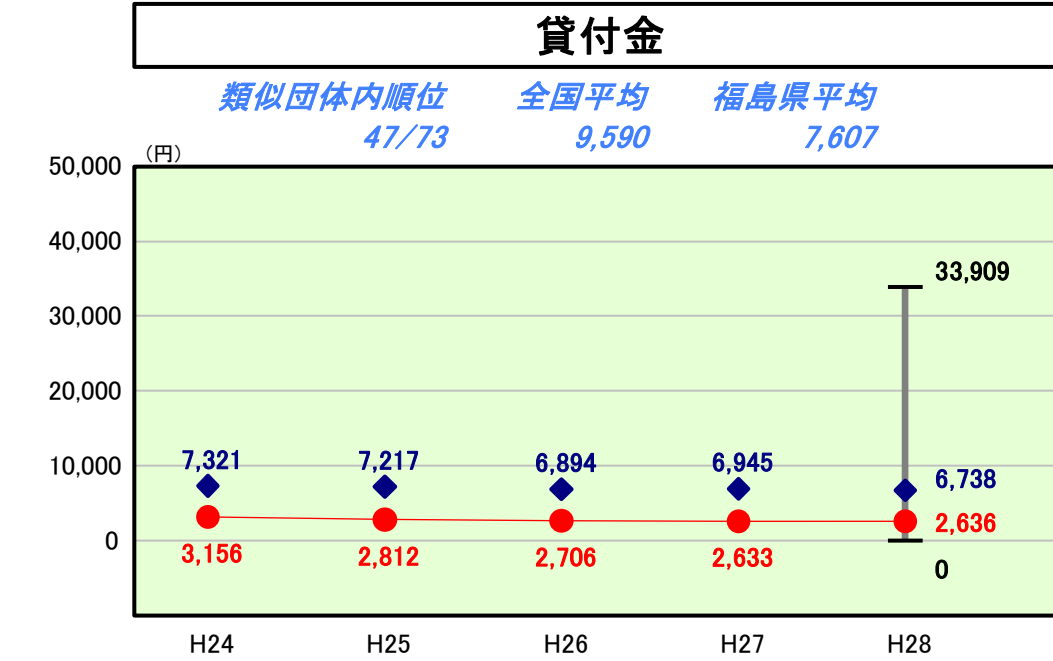
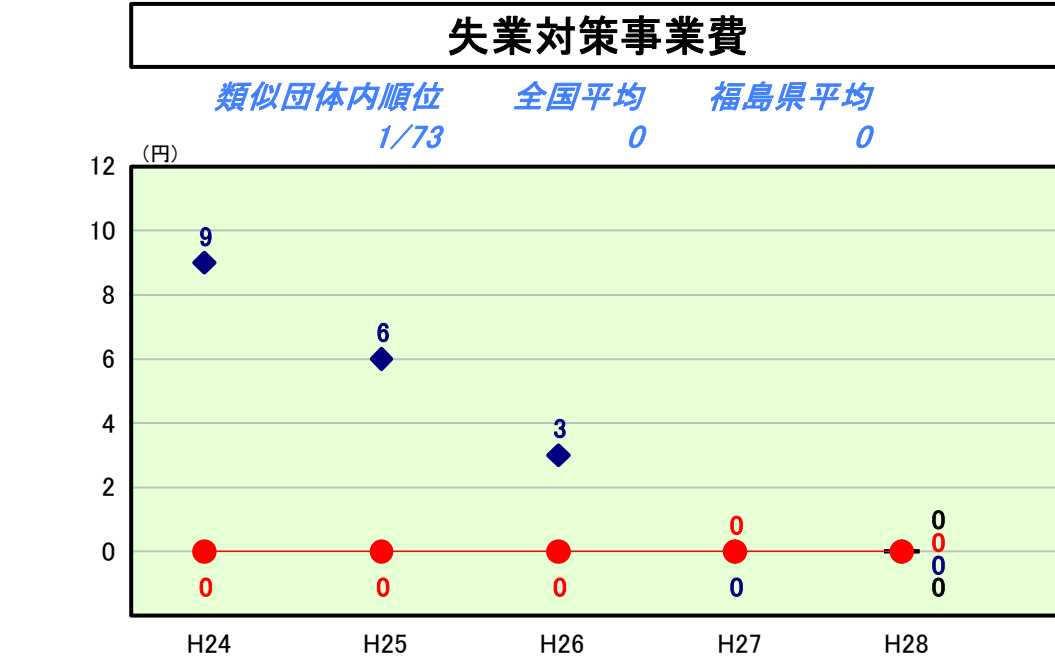
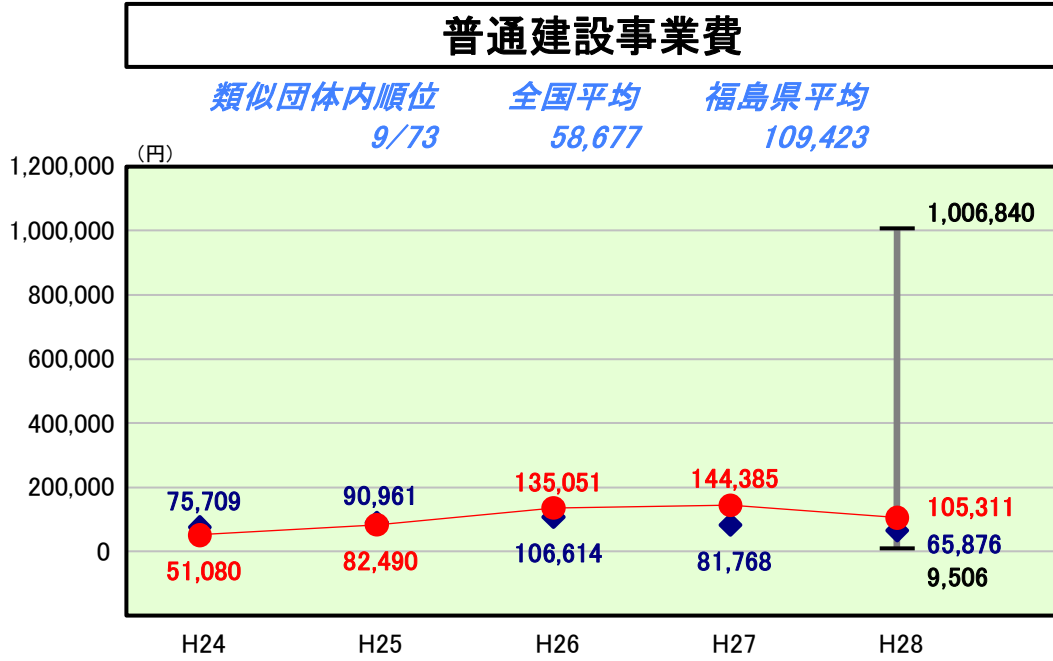
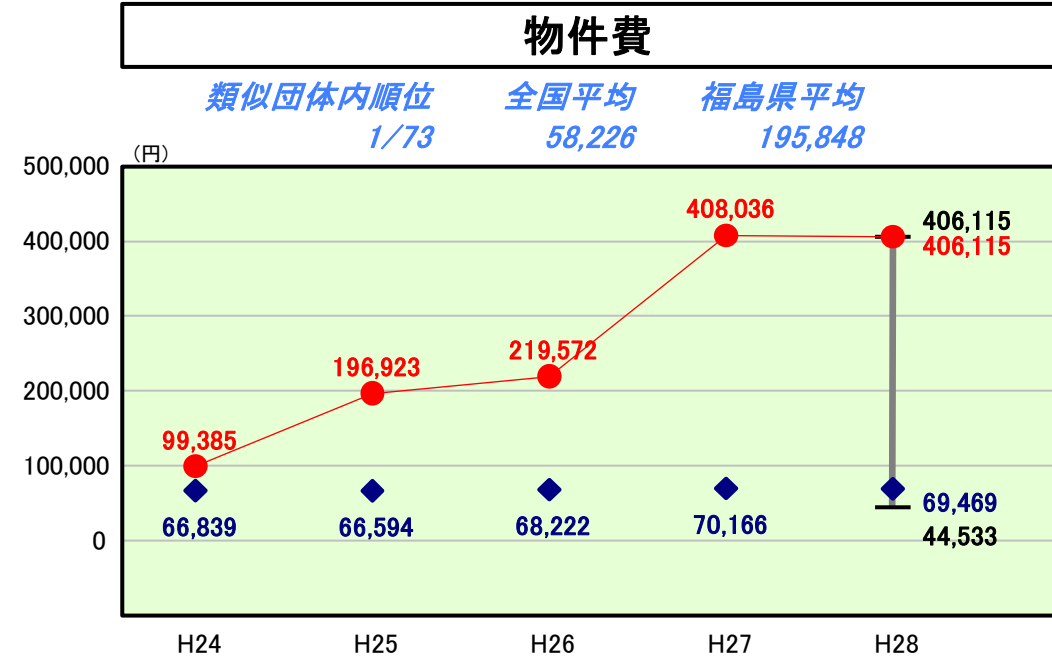
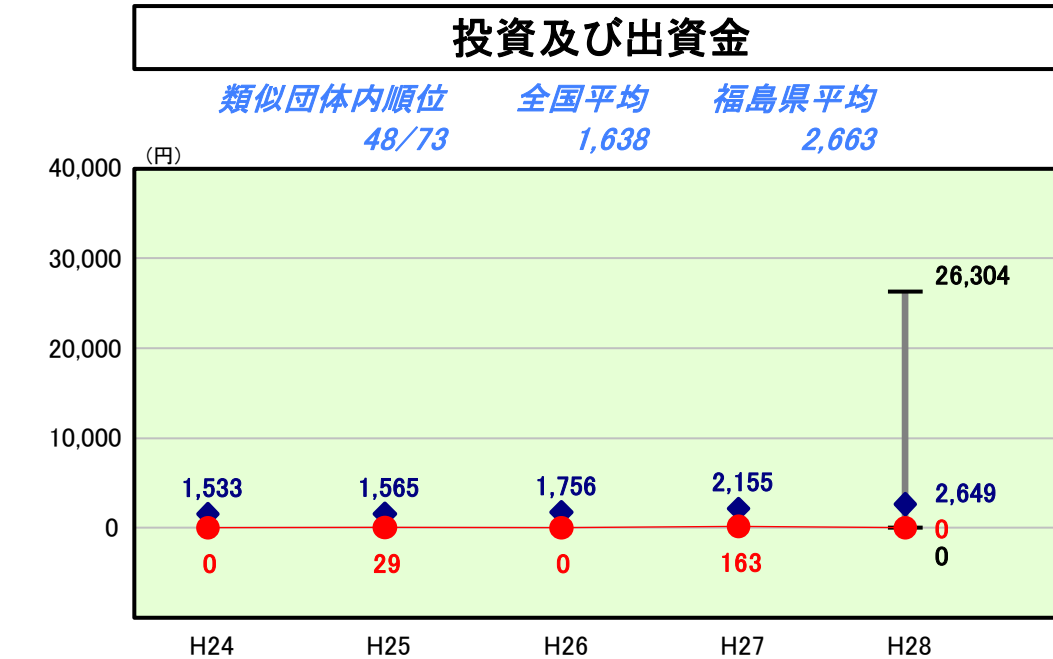
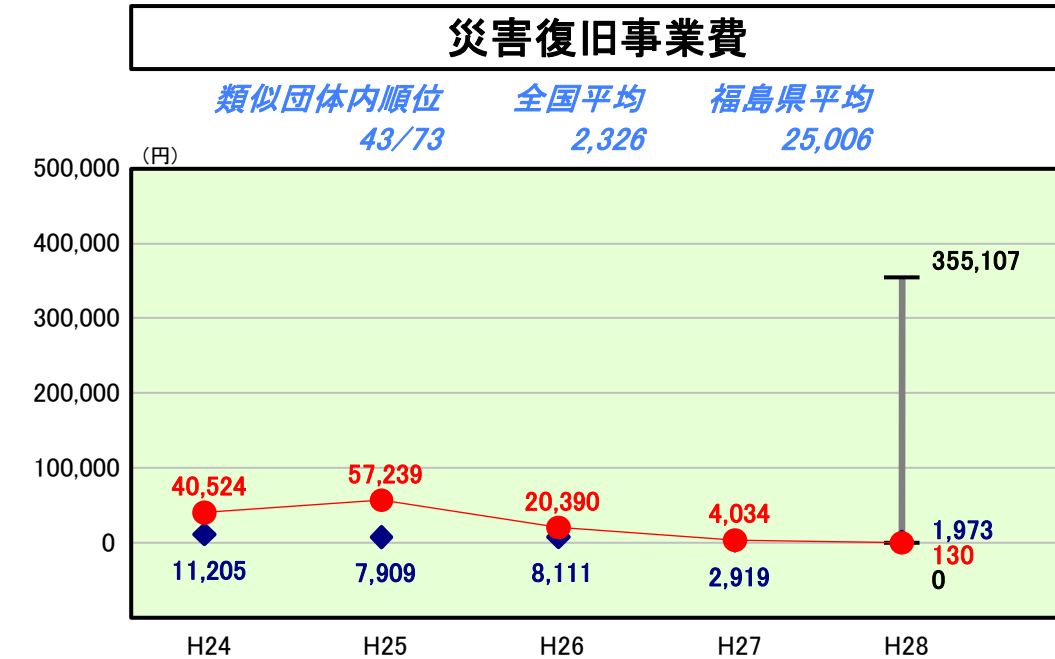
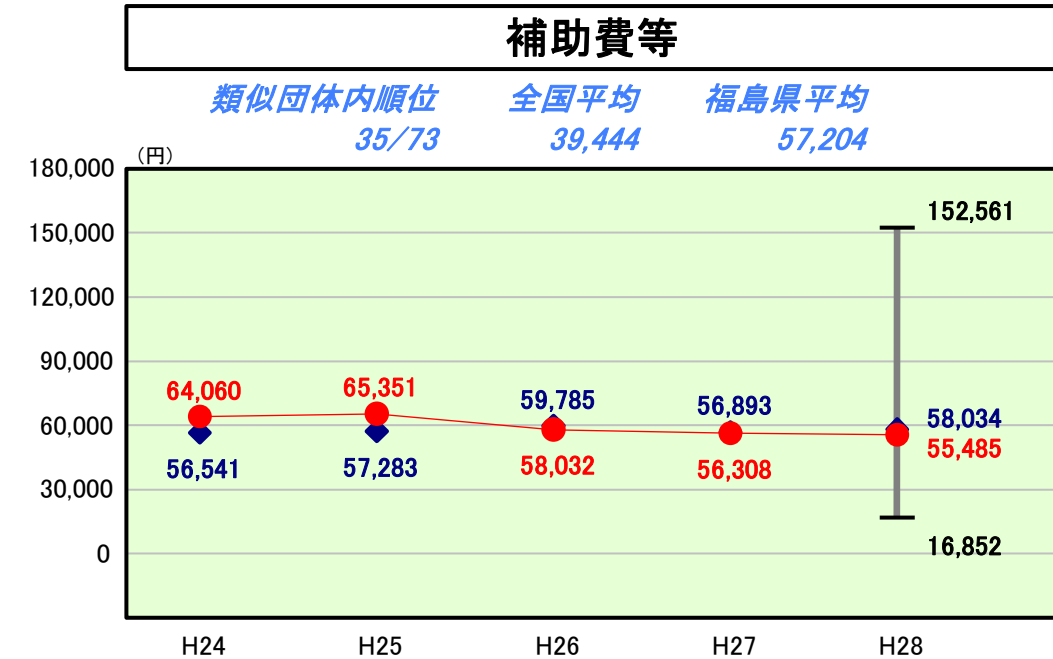
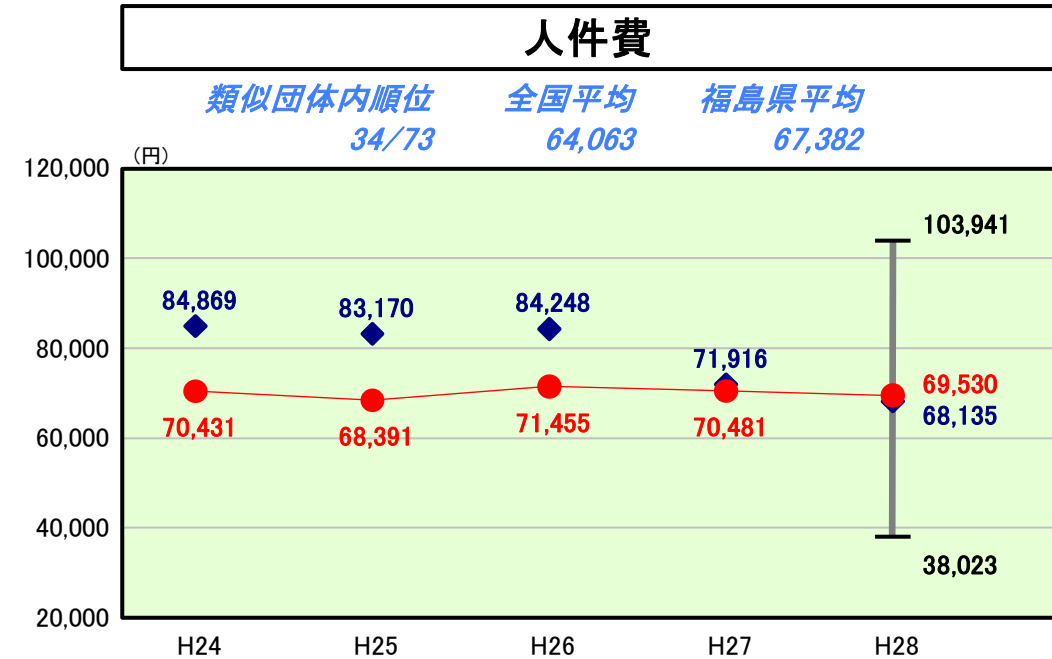
平成28年度

福島県本宮市

人口	30,731	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,576	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	26,193,954	千円	将来負担比率	93.3	%
歳出総額	25,380,365	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	725,491	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,041,002	千円			
地方債現在高	15,356,699	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

維持補修費、扶助費、補助費、災害復旧費、公債費、投資及び出資金及び貸付金については、類似比較団体平均値比較で下回っており、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。
 人件費：職員の年齢構成による影響により、類似比較団体平均値を上回っている。今後は定員適正化計画により人員管理を行い歳出抑制に努める。
 物件費：東日本大震災以後、住宅除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。住宅除染業務委託料は平成28年度に完了したが、今後も道路側溝・ため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。
 普通建設事業費：東日本大震災以後、放射能対策関連工事等の増加、また老朽化する道路及び橋りょうの改修により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は財政健全化計画に基づき、類似比較団体平均値比較平均値となるよう努める。
 積立金：各施設の老朽化により改修が見込まれる建物への対処に向けて教育施設等整備準備基金等への積立により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は後年度財政負担を十分考慮し、減債基金への積立に努める。
 繰出金：国民健康保険事業特別会計に対する財政支援繰出金等により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。
 失業対策事業費及び前年度繰上充用金については支出実績なし。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

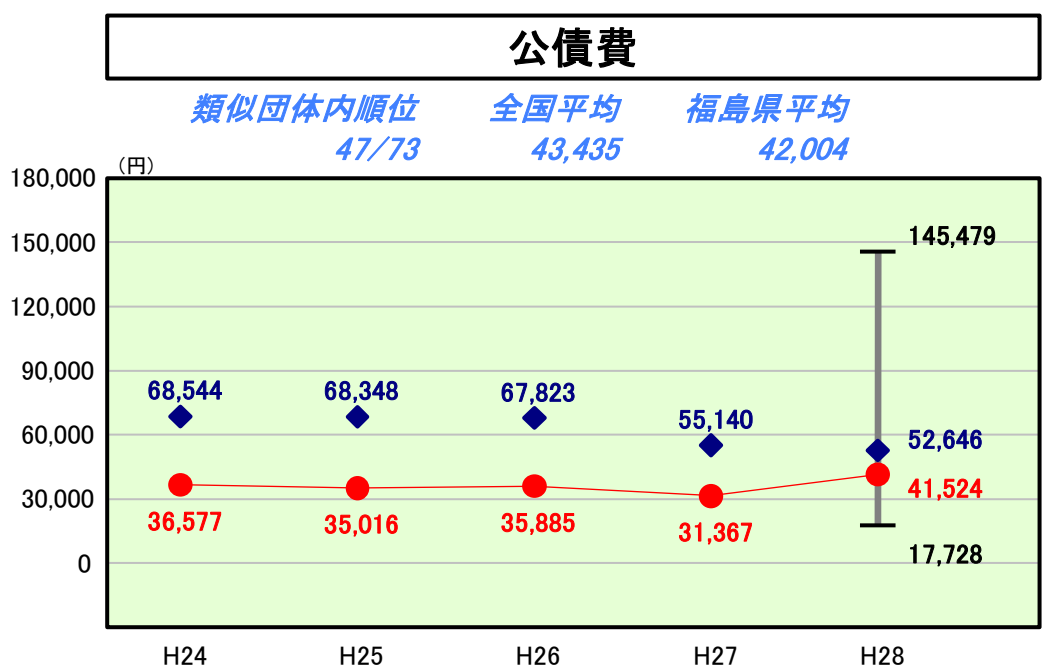
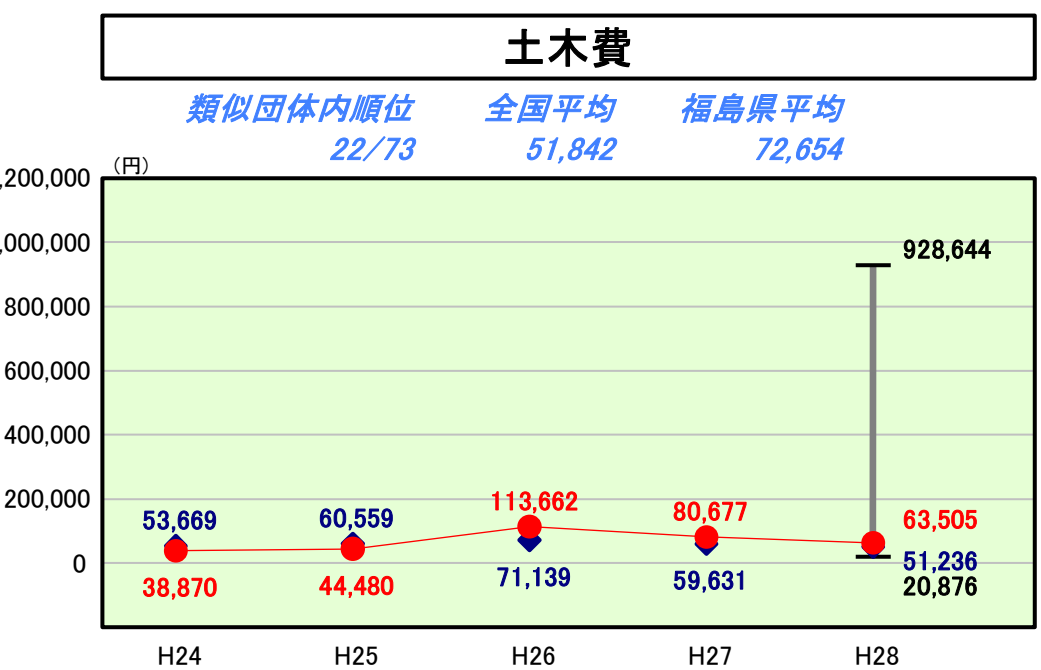
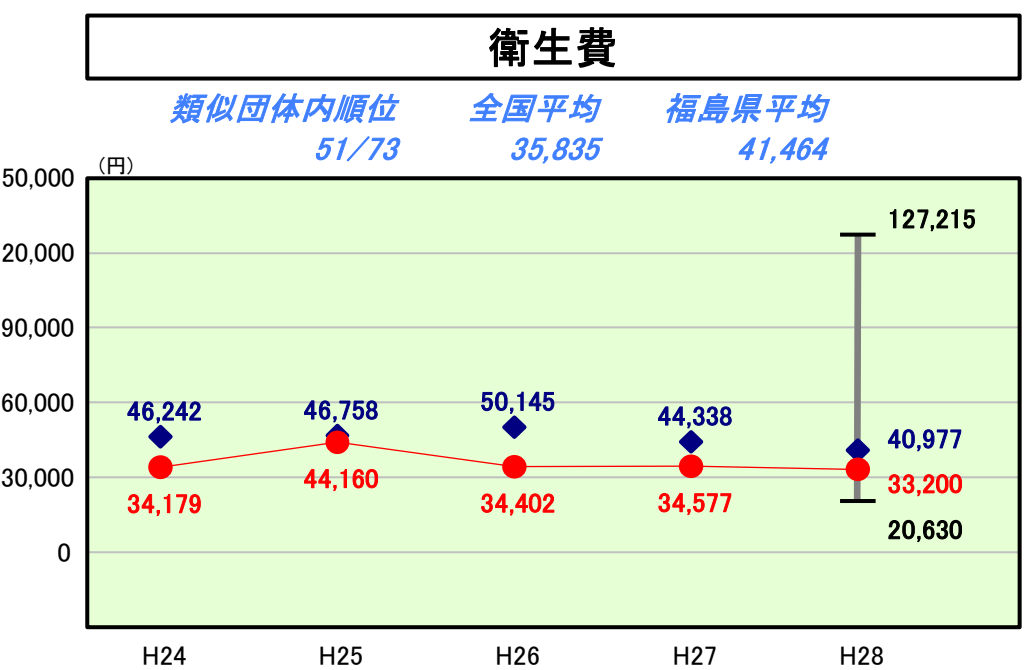
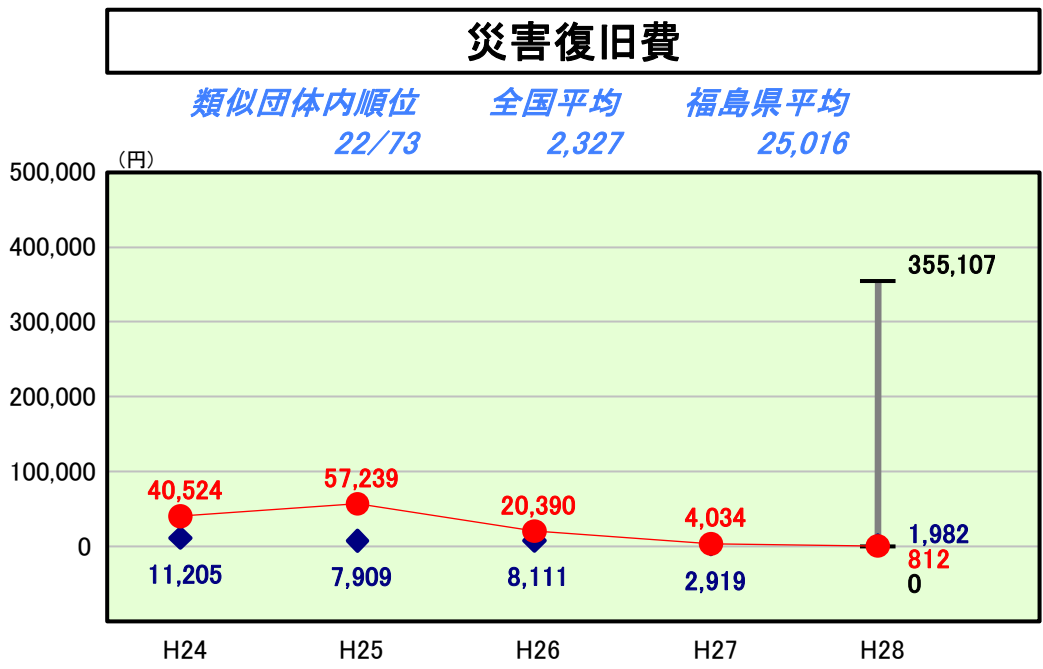
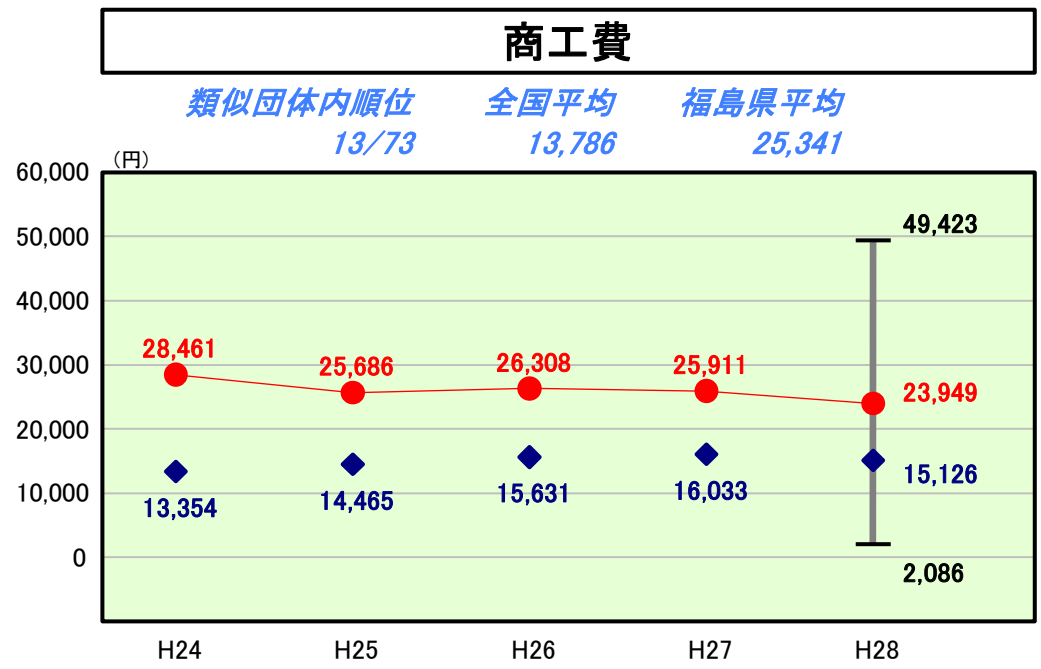
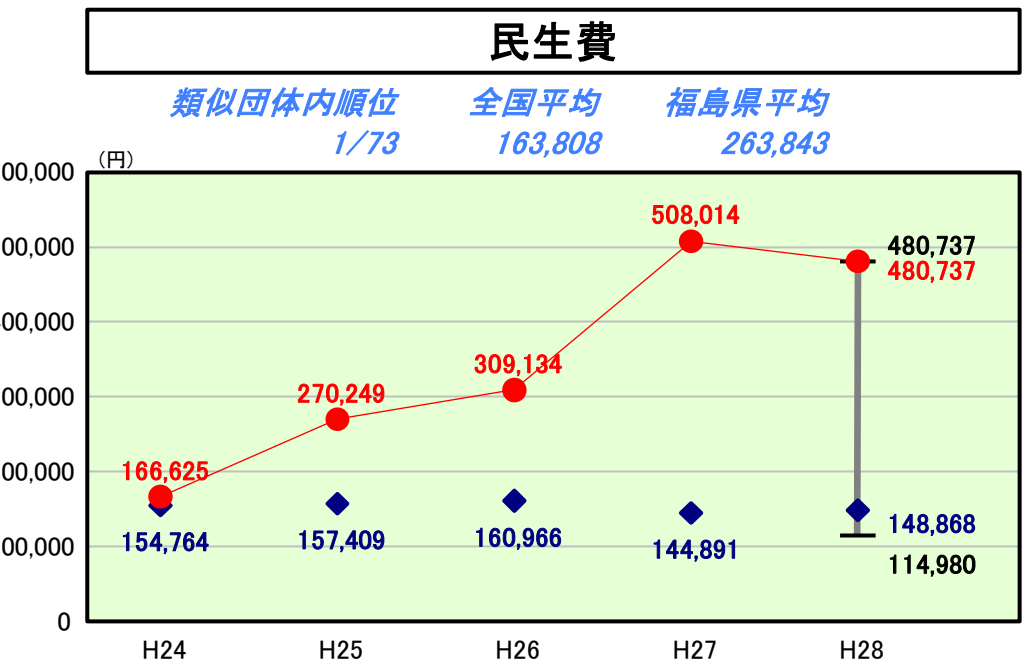
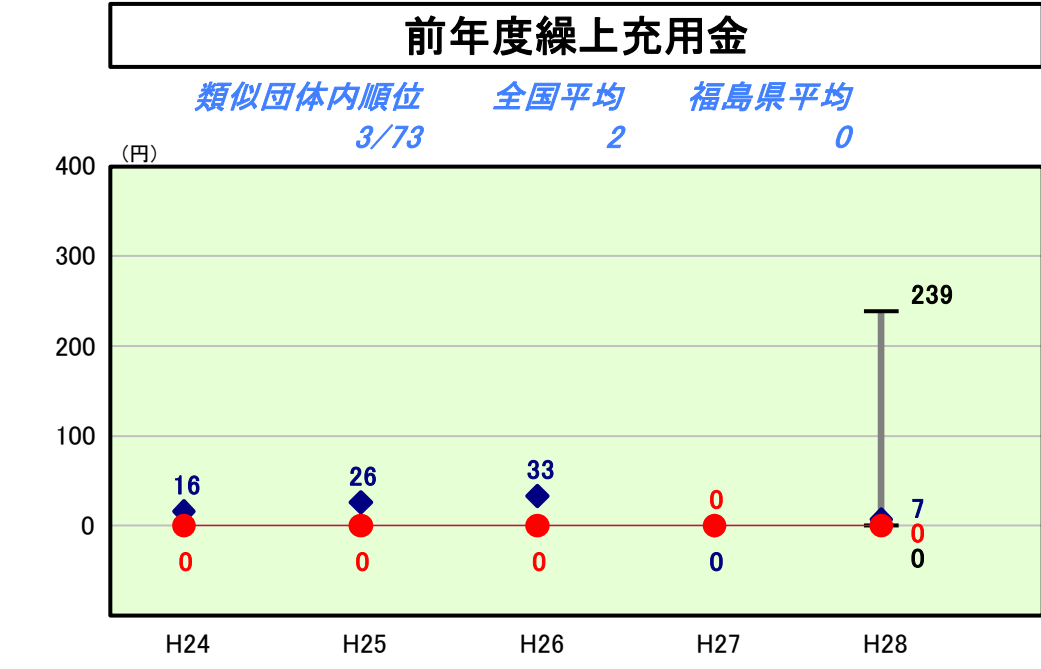
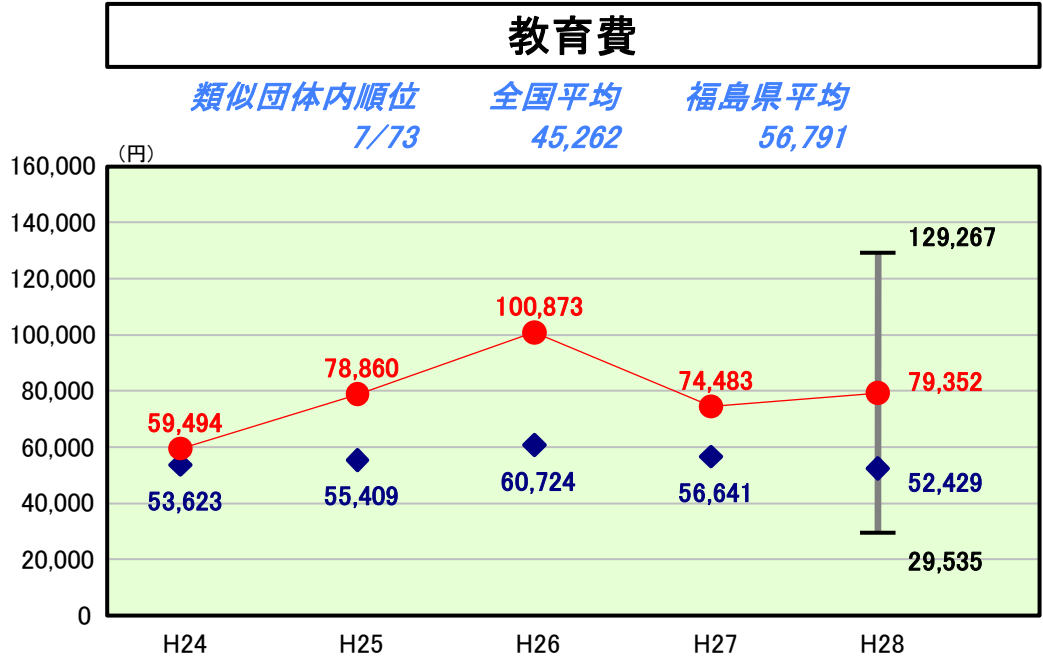
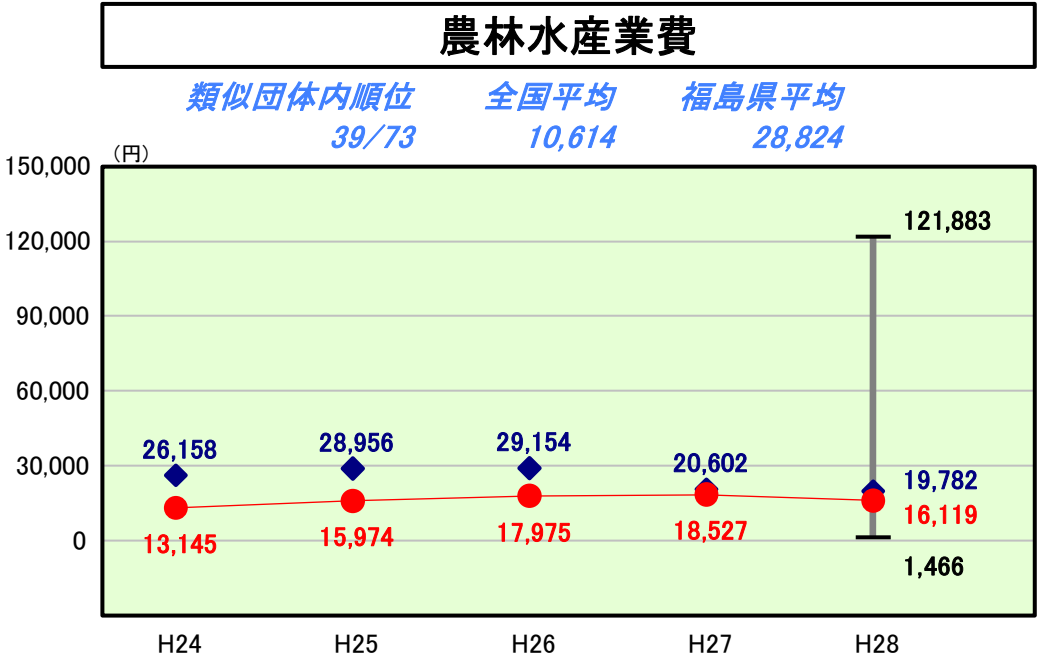
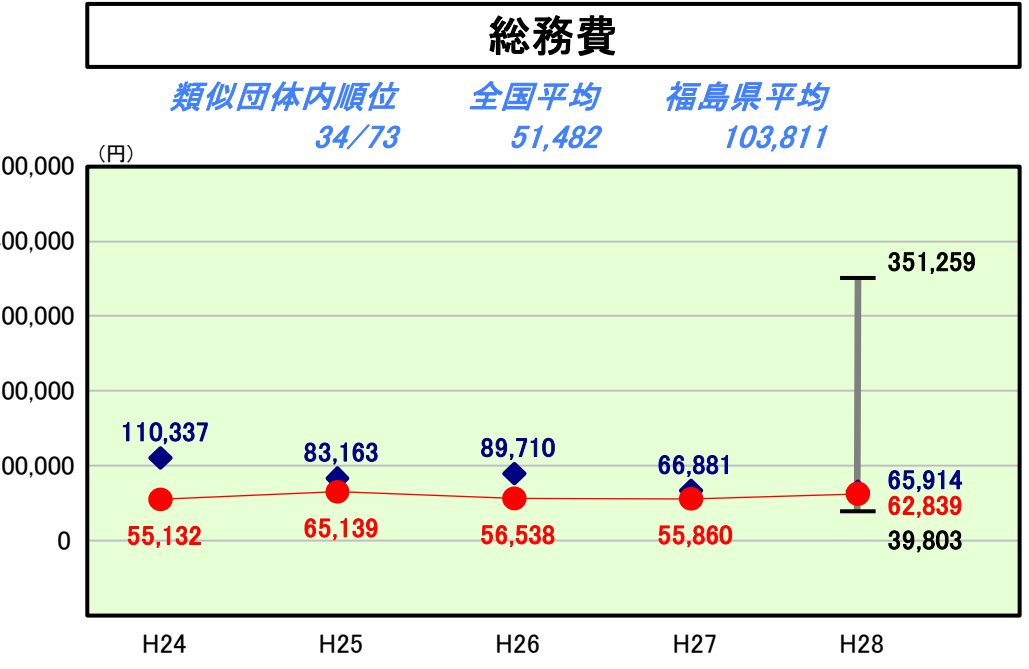
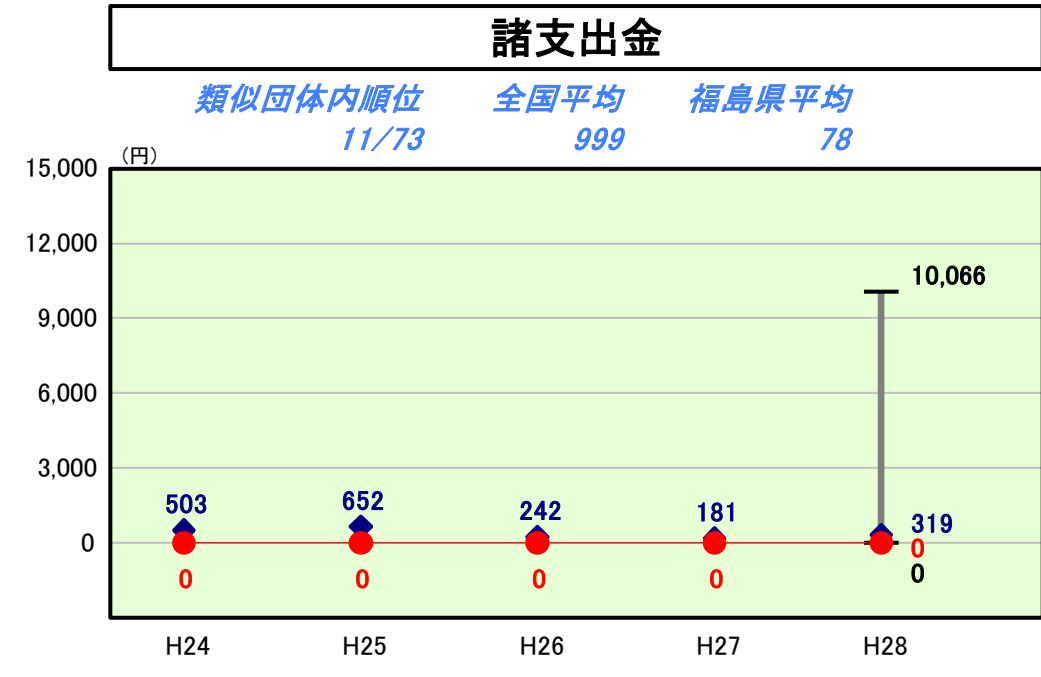
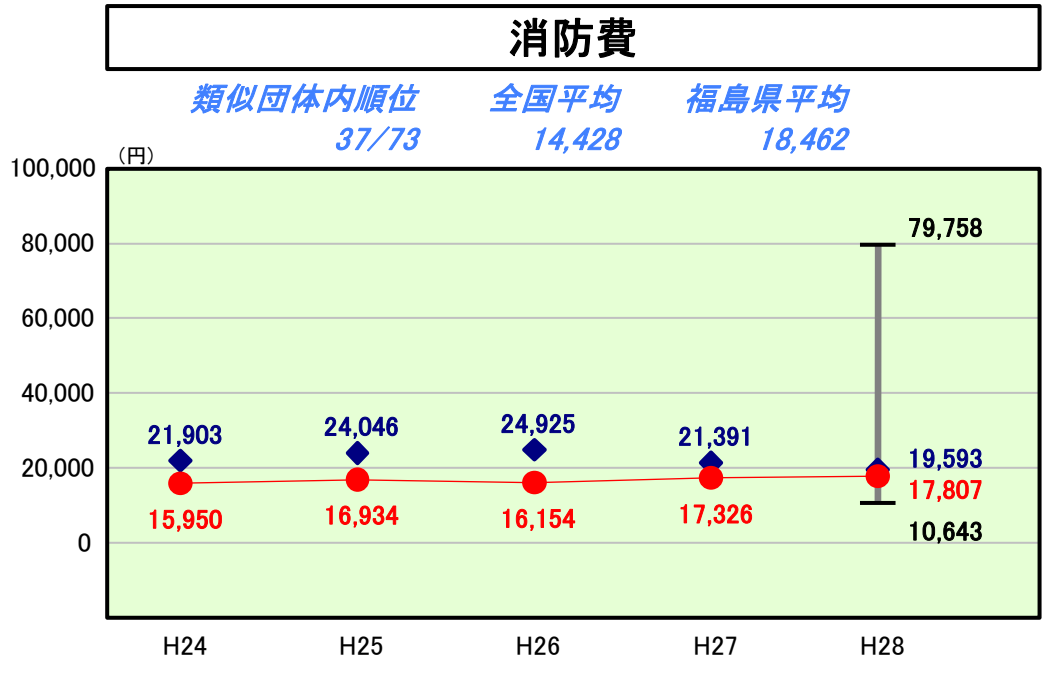
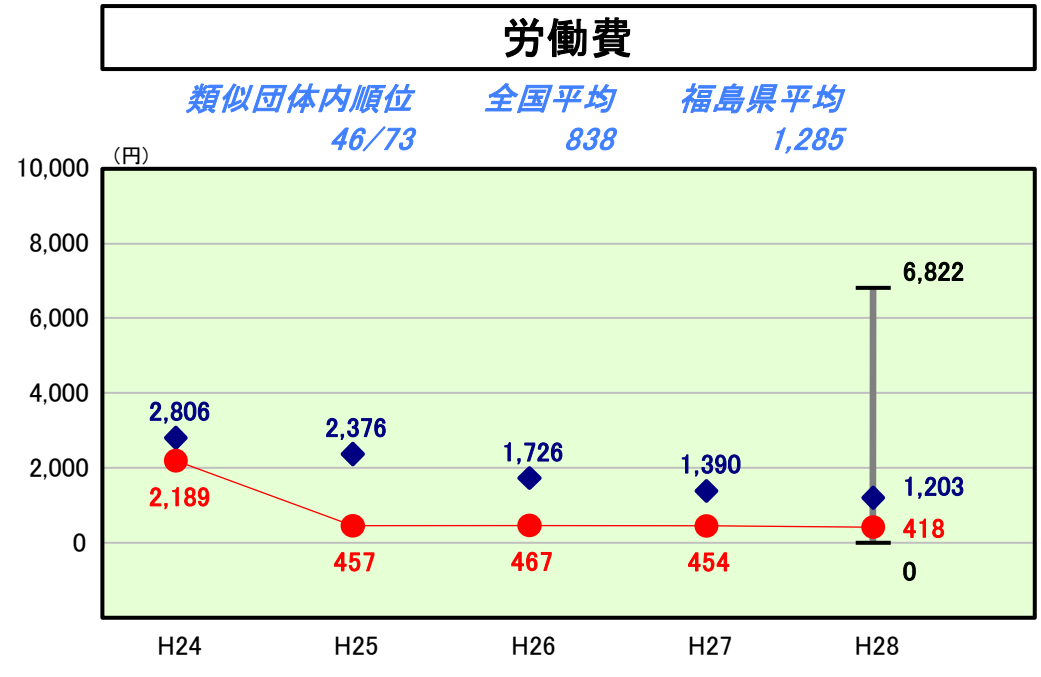
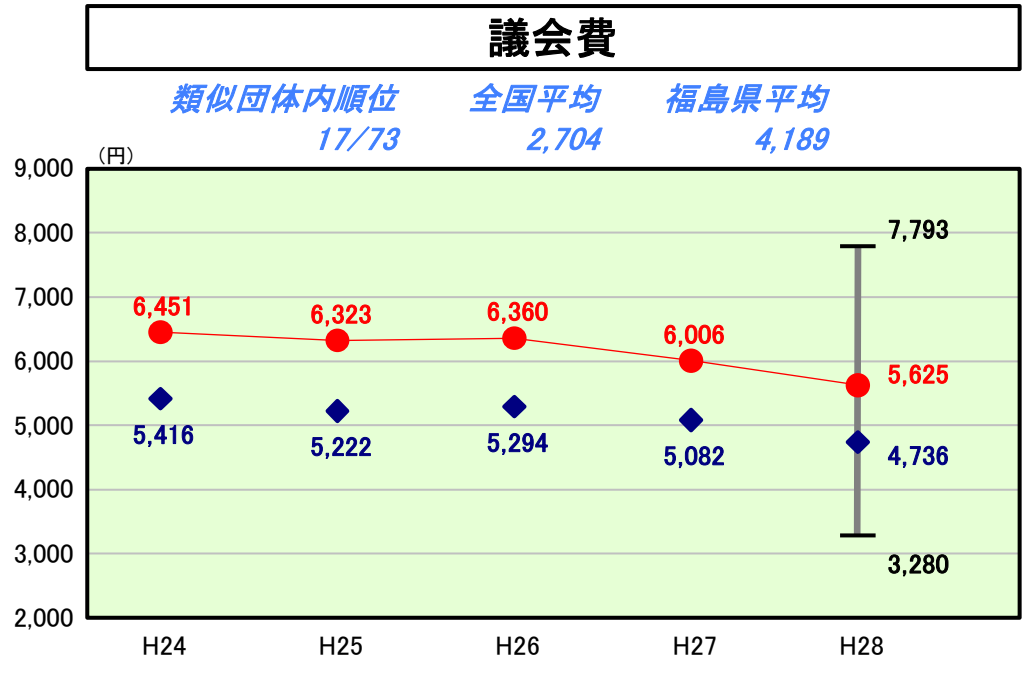
平成28年度

福島県本宮市

人口	30,731人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,576人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	88.02km ²		実質公債費比率	9.4%
歳入総額	26,193,954千円		将来負担比率	93.3%
歳出総額	25,380,365千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	725,491千円		(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	8,041,002千円			
地方債現在高	15,356,699千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

公債費：類似比較団体平均値比較で下回っている。また、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全財政に努める。

総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、消防費、災害復旧費については、類似比較団体平均値比較で下回っており、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。

民生費：東日本大震災以後、住宅除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。住宅除染業務委託料は平成28年度に完了したが、今後も道路側溝・ため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。

土木費：老朽化した道路・橋りょうの改修により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後も、財政健全化計画に基づき、歳出の抑制に努める。

教育費：放射能対策を目的とした教育施設の整備により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後も改修を必要とする教育施設への支出が見込まれるため、類似団体平均値より高い数値になることが予想される。

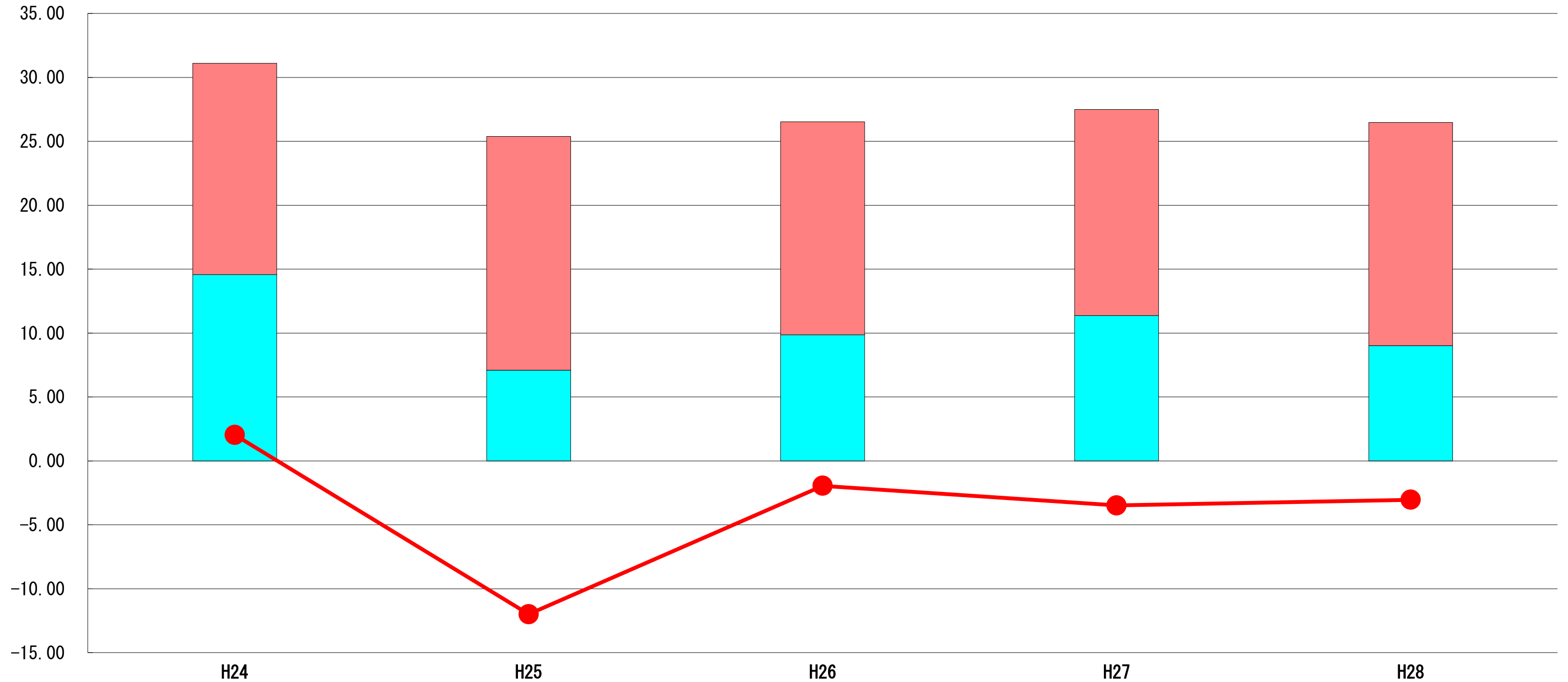
議会費、商工費：類似比較団体平均値比較で上回っている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。諸支出金及び前年度繰上充用金については支出実績なし。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

福島県本宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.54	18.28	16.67	16.12	17.46
 実質収支額		14.56	7.10	9.86	11.36	9.02
 実質単年度収支		2.03	▲ 12.00	▲ 1.95	▲ 3.48	▲ 3.04

分析欄

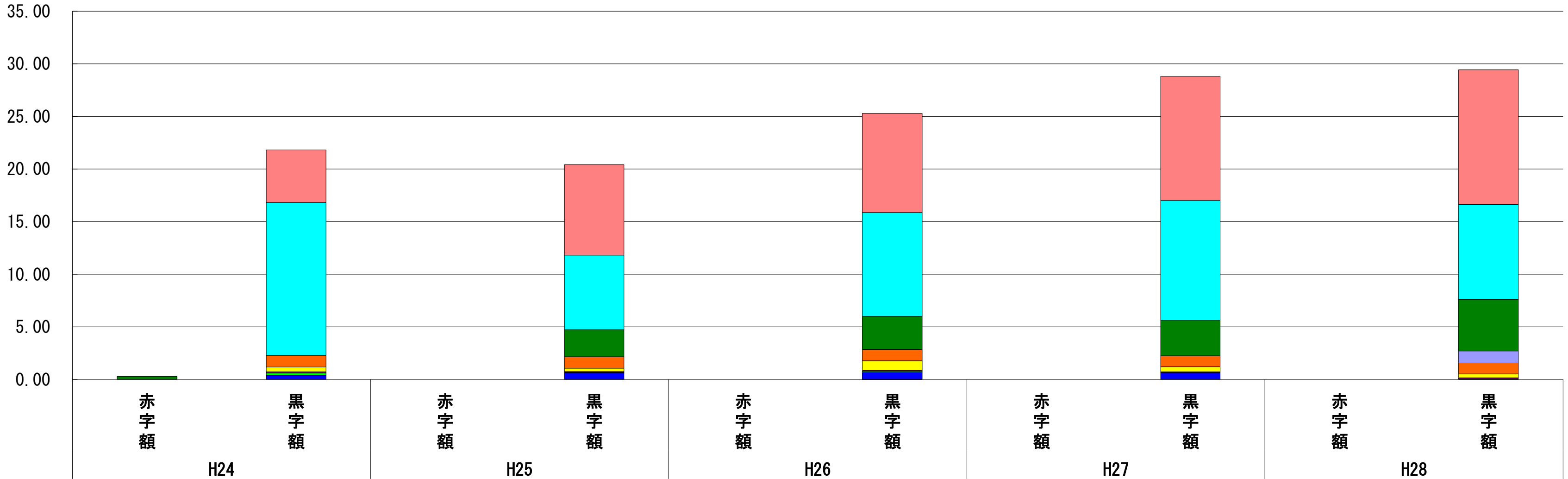
実質単年度収支については、H24、25、26、27年度において教育施設等整備事業基金や工業用地造成事業償還基金等の積み立てを行い、将来の財政負担を見通した運営を図ってきた。今後も、市の自主的財政健全化計画を堅持し健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県本宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		5.01	8.58	9.45	11.79	12.80
一般会計		14.55	7.09	9.85	11.41	9.02
国民健康保険特別会計（事業勘定）		▲ 0.29	2.58	3.17	3.37	4.91
介護保険特別会計		-	-	-	-	1.13
工業用地造成事業特別会計		1.08	1.08	1.07	1.05	1.05
公共下水道事業特別会計		0.46	0.33	0.90	0.47	0.35
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.11	0.07	0.07	0.07	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.04	0.10	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.64	0.70	0.63	0.03

分析欄

平成28年度決算において、普通会計、特別会計、企業会計すべての会計が黒字である、今後も収支均衡のとれた財政運営を行い、全会計の当該比率の健全値を維持する。

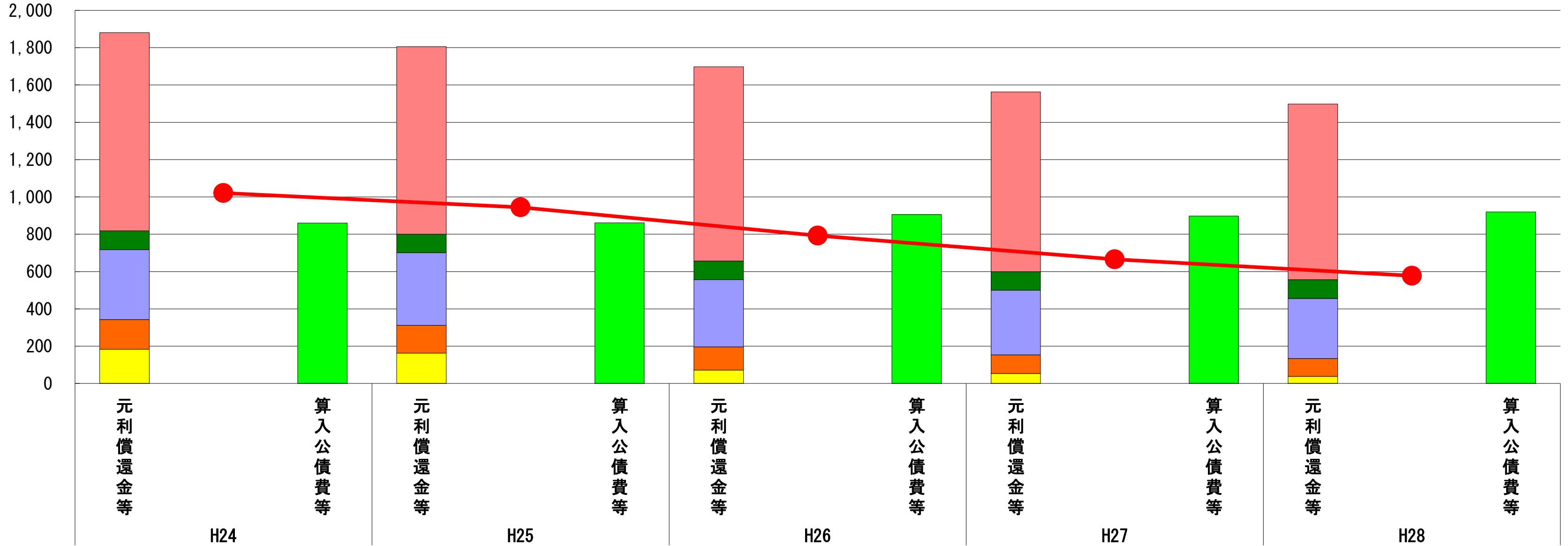
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県本宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,063	1,004	1,041	963	942
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		100	100	100	100	100
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		375	390	361	347	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160	148	124	100	96
	債務負担行為に基づく支出額		183	163	72	53	38
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		860	861	905	898	920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,021	944	793	665	578

分析欄

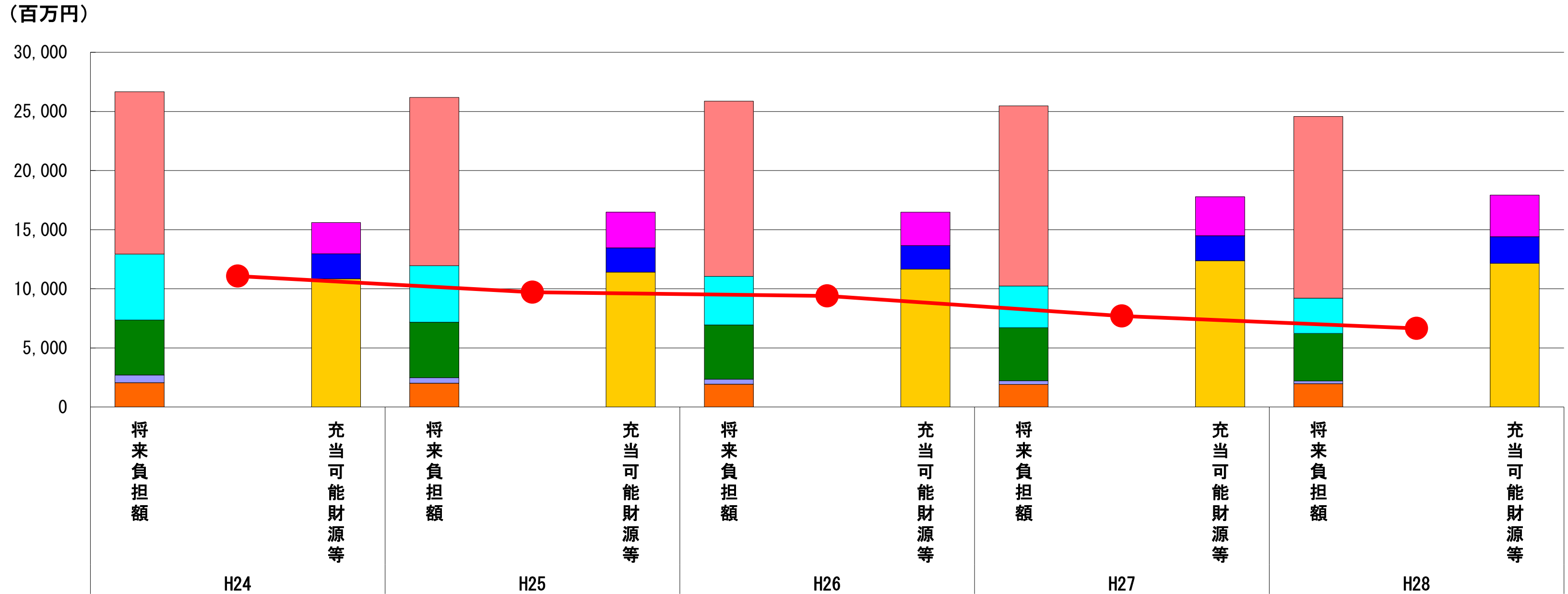
市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的に償還を行うことにより平成23年度から償還金の額が減少している。債務負担行為についても新たな設定を抑えていることから支出額が減少している。今後も、自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県本宮市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,730	14,222	14,829	15,229	15,367
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,576	4,797	4,090	3,534	2,979
	公営企業債等繰入見込額		4,660	4,680	4,597	4,472	4,037
	組合等負担等見込額		659	476	422	317	212
	退職手当負担見込額		2,049	2,006	1,931	1,915	1,982
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,644	3,025	2,827	3,285	3,519
	充当可能特定歳入		2,120	2,046	1,997	2,131	2,251
	基準財政需要額算入見込額		10,844	11,410	11,659	12,361	12,151
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,066	9,700	9,386	7,690	6,656

分析欄

市の自主的財政健全化計画を順守し、計画的に債務の償還を行っており、その結果、債務負担行為が着実に減少している。これにより、将来負担比率の分子は、前年度対比で減少しているが、依然将来負担比率が高い数値となっていることから、今後も自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福島県本宮市

人口	30,731	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,576	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	26,193,954	千円	将来負担比率	93.3	%
歳出総額	25,380,365	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	725,491	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,041,002	千円			
地方債現在高	15,356,699	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [34.0%]

類似団体内順位 12/12 全国平均 57.8 福島県平均 49.5

有形固定資産減価償却率の分析欄
前年度比1.2ポイント増となっているが、類似比較団体平均値比較では、とても低い数値となっている。市では財政健全化計画に基づき、主要道路等の計画的な維持・更新等を行っており、減価償却費が低いことから、償却率が全国的平均よりもかなり低い状況となっている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

債務償還可能年数の分析欄
ここに入力

算出式精査中のため、出力対象外

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的に償還を行っており、将来負担比率については前年度比12.7ポイント減、有形固定資産減価償却率については、1.2ポイント増となっている。債務負担行為についても新たな設定を抑制している。今後も、自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				106.0	93.3
	有形固定資産減価償却率				32.8	34.0
類似団体内平均値	将来負担比率				56.8	52.3
	有形固定資産減価償却率				54.0	54.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的に償還を行っており、将来負担比率については前年度比12.7ポイント減、実質公債費率については、1.7ポイント減となっている。債務負担行為についても新たな設定を抑制している。今後も、自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

(参考)

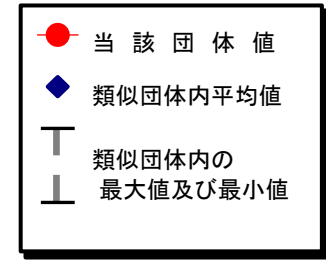
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	154.3	134.5	132.1	106.0	93.3
	実質公債費比率	14.8	14.0	12.8	11.1	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

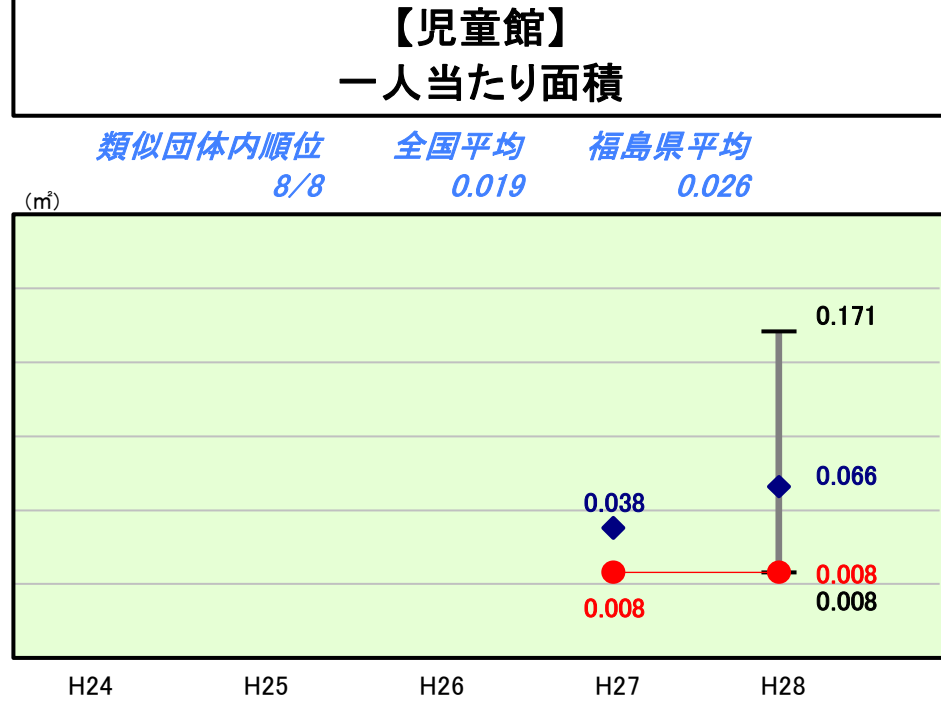
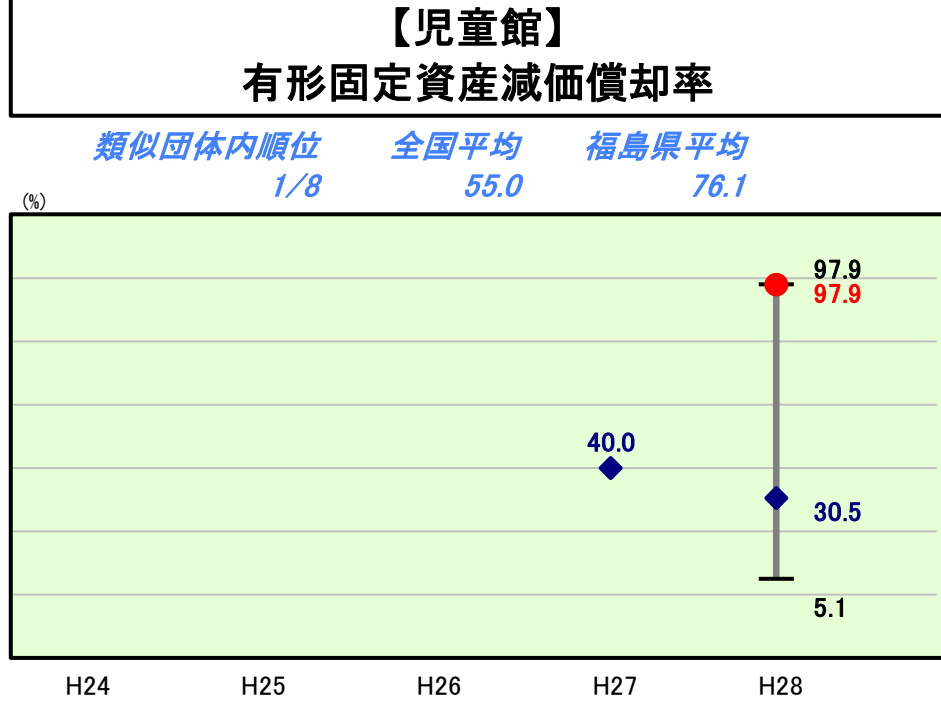
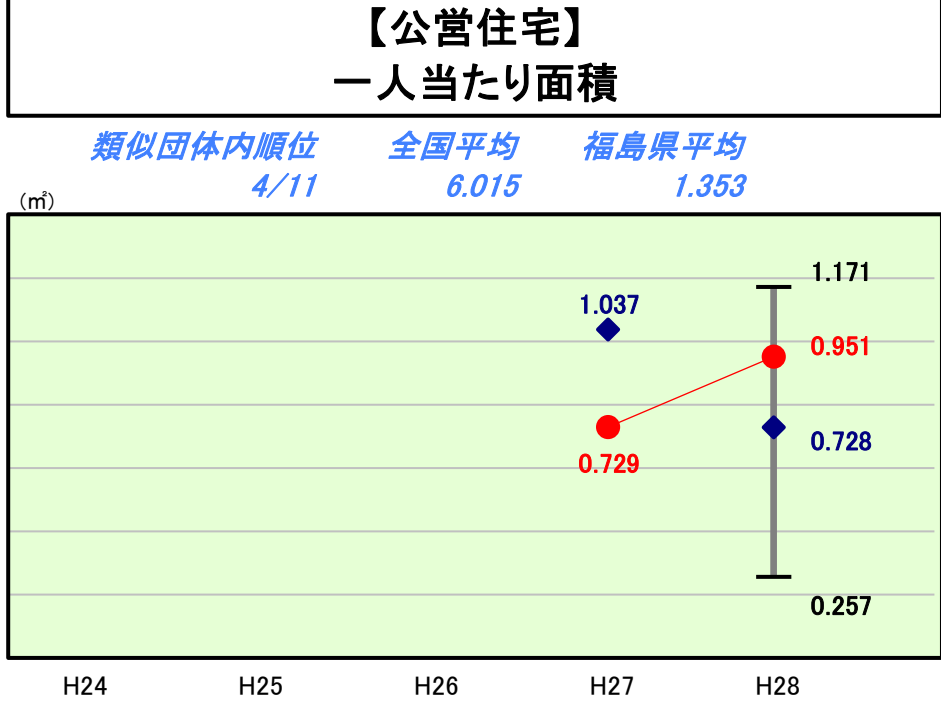
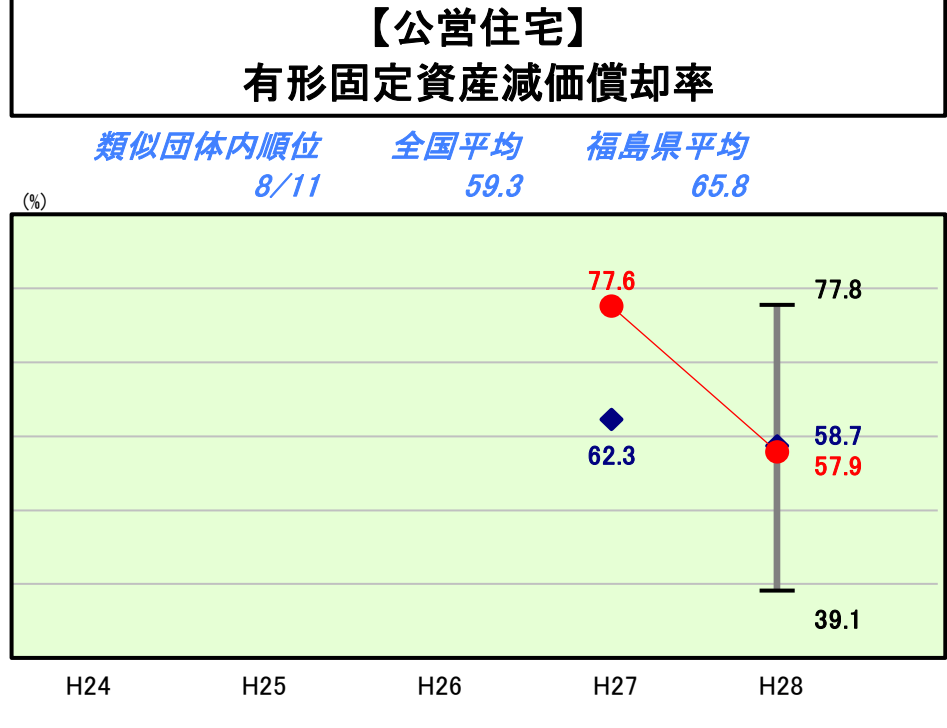
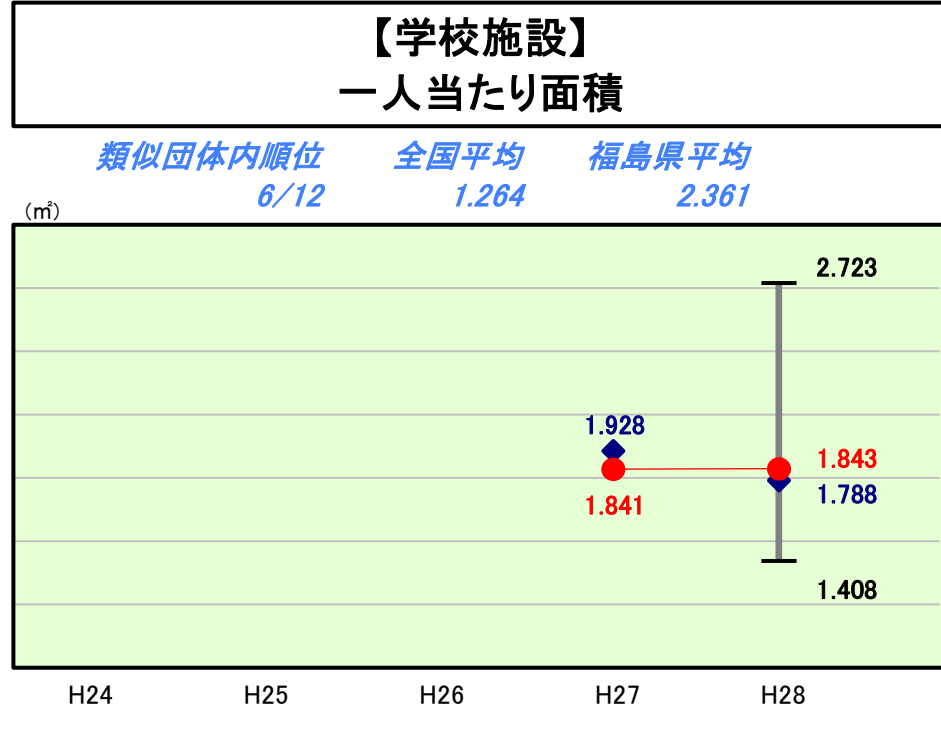
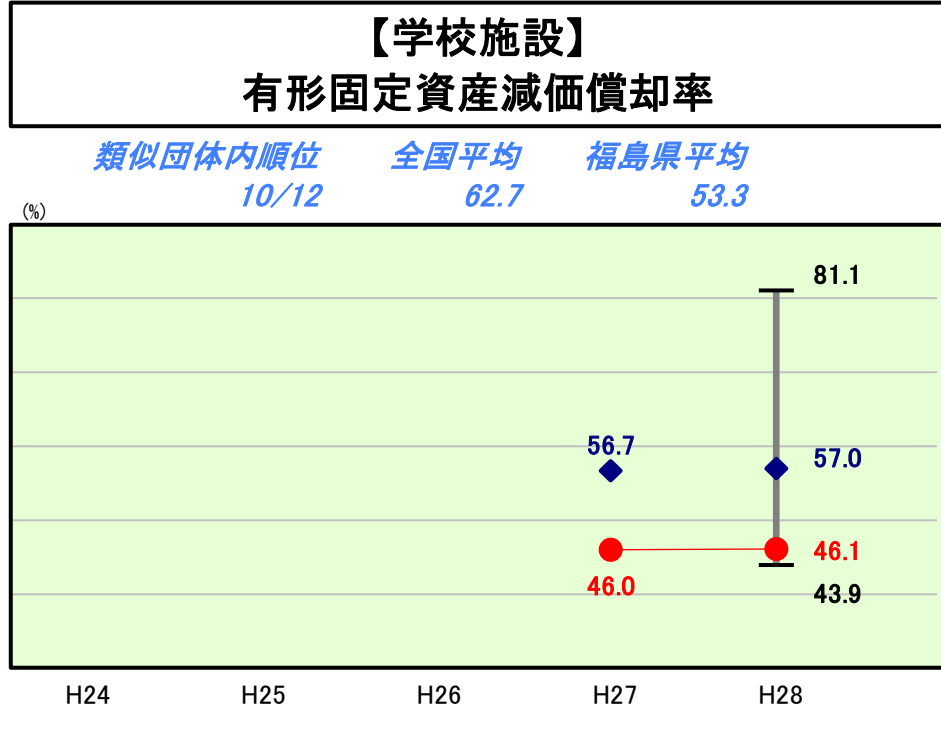
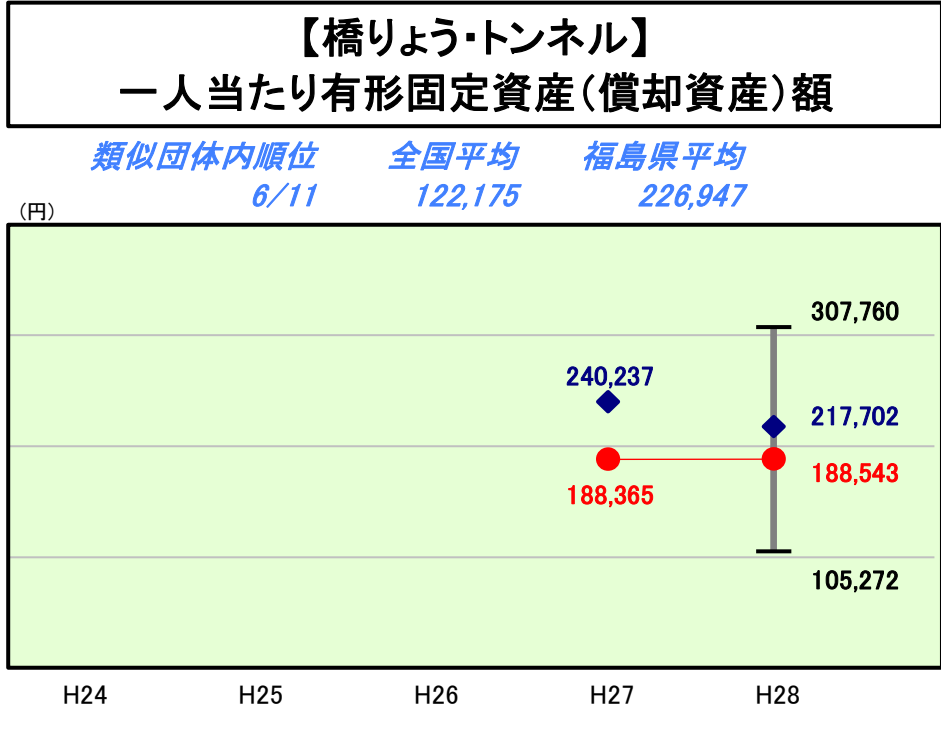
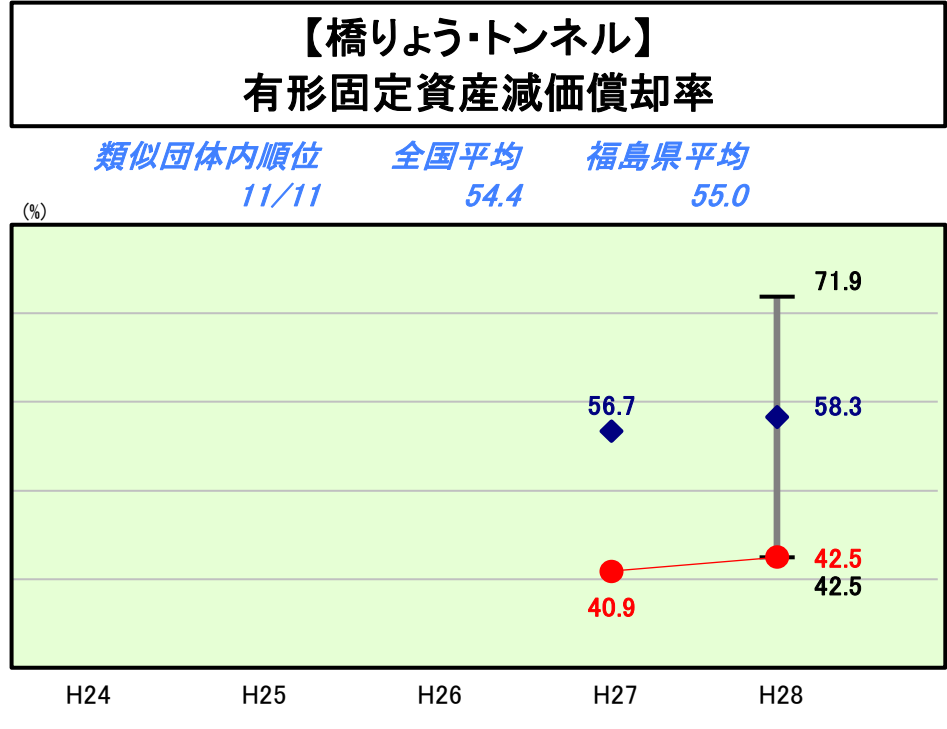
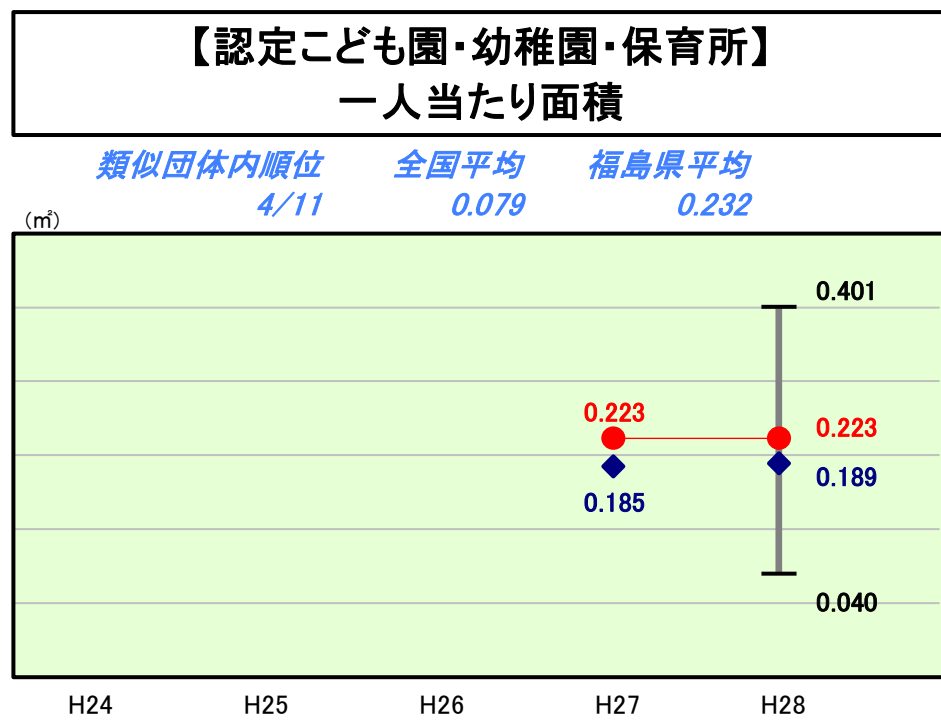
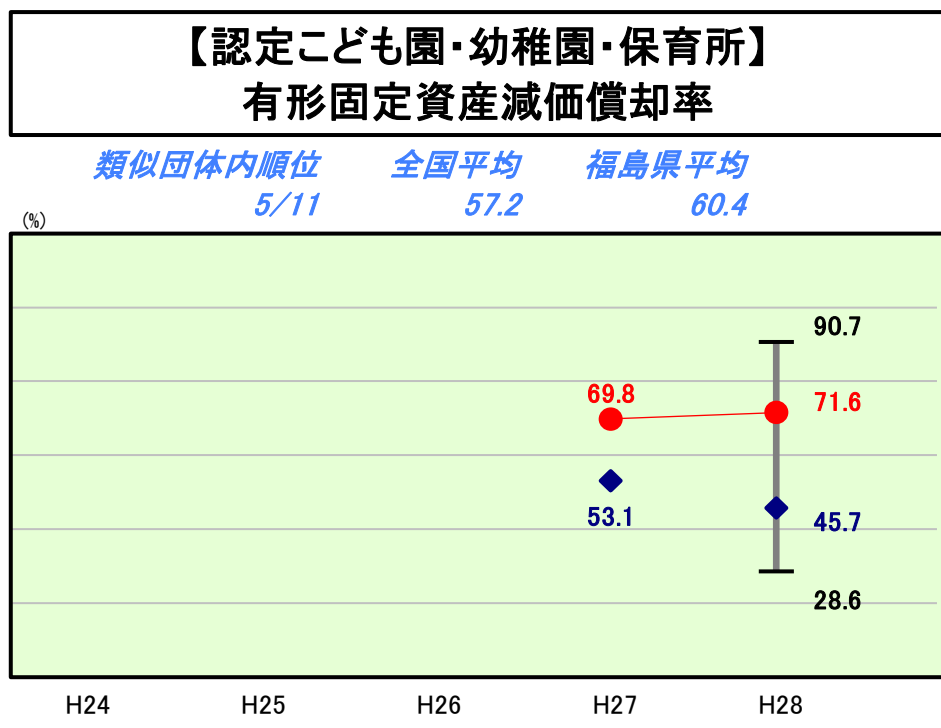
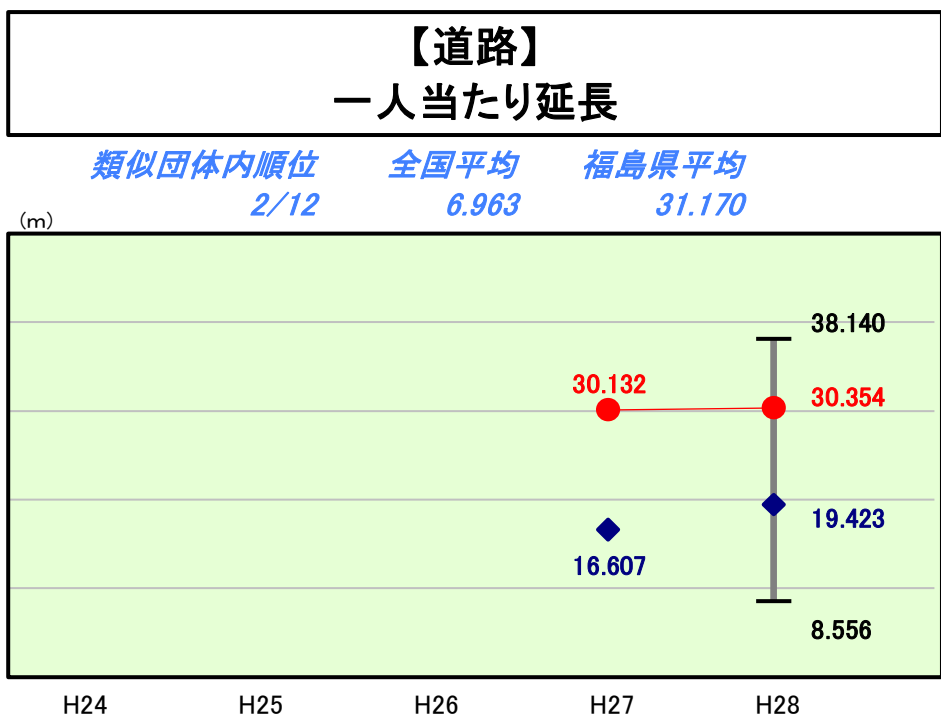
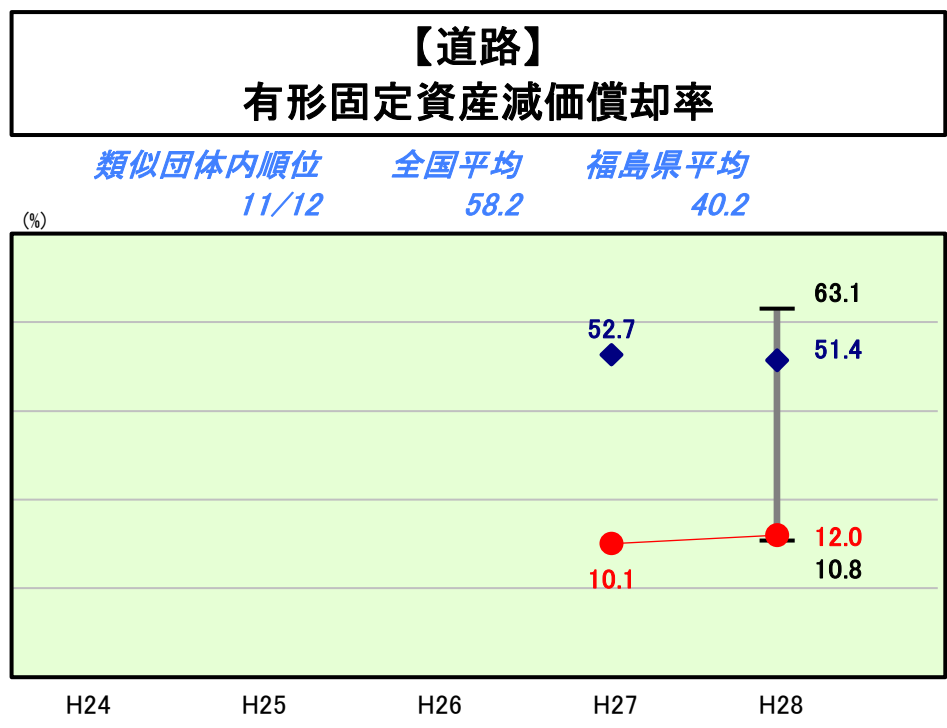
平成28年度

福島県本宮市

人口	30,731	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,576	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	26,193,954	千円	将来負担比率	93.3	%
歳出総額	25,380,365	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	725,491	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,041,002	千円			
地方債現在高	15,356,699	千円			

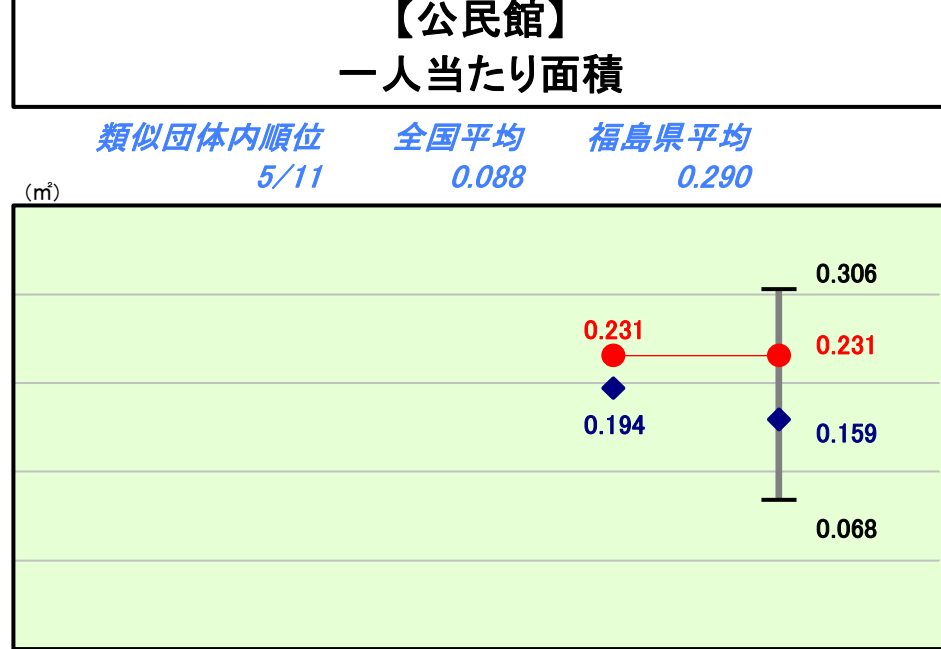
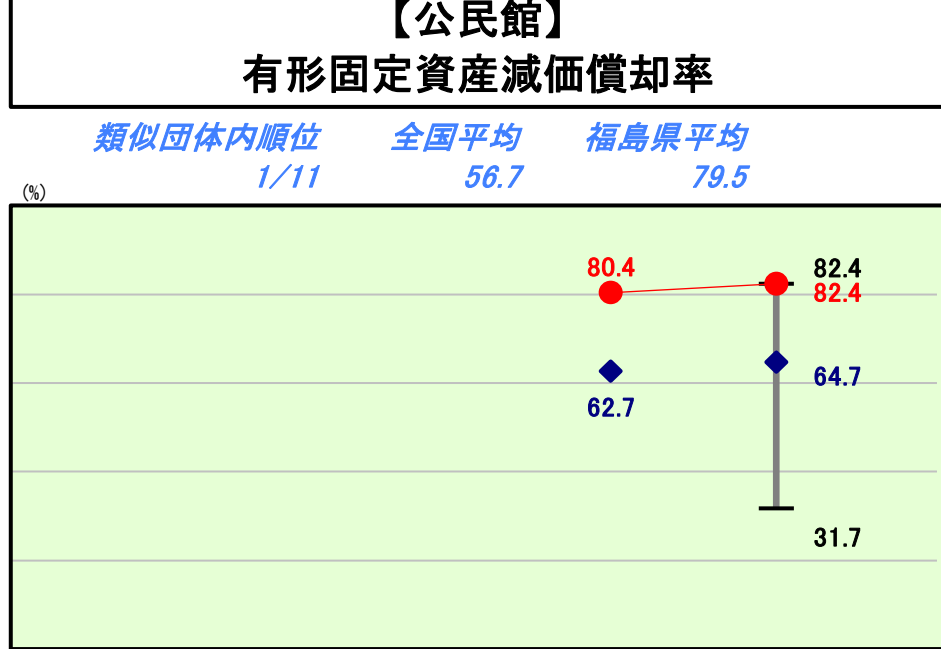


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 全国平均 61.8 福島県平均 0.0
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 全国平均 66,116 福島県平均 0
 該当数値なし



施設情報の分析欄
 道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅については東日本大震災等の影響により損壊、滅失したため、維持・更新を行い、類似団体平均値よりも低い数値となっている。
 類似団体平均値よりも償却率の高くなった資産については、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、公民館となっており、今後維持補修が必要になると考えられるため、計画的な修繕、改修等を行っていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

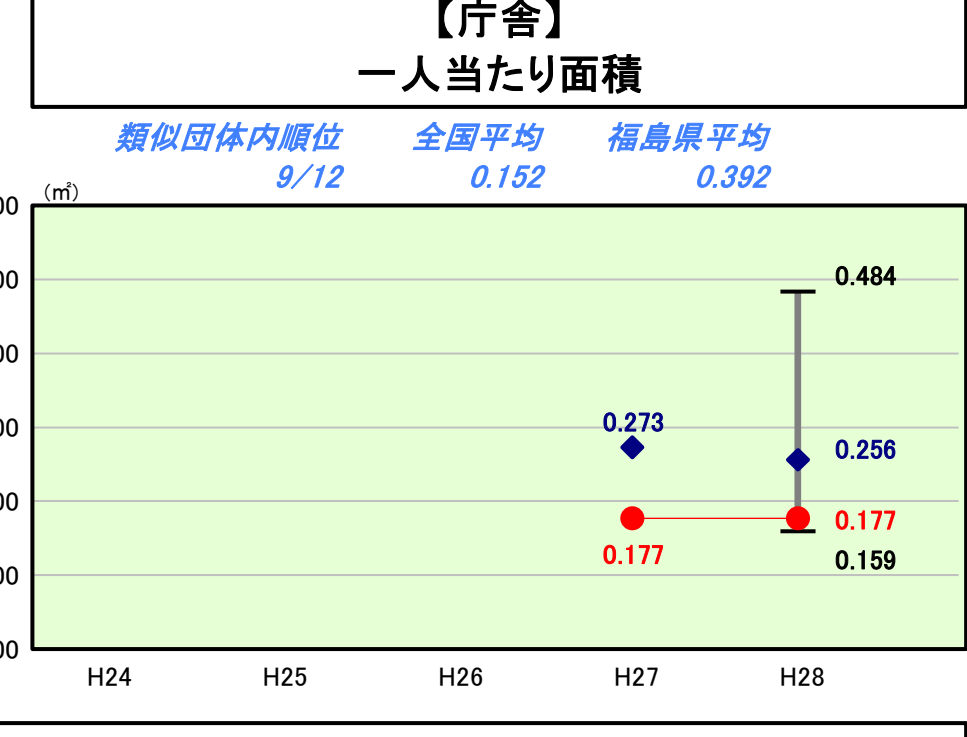
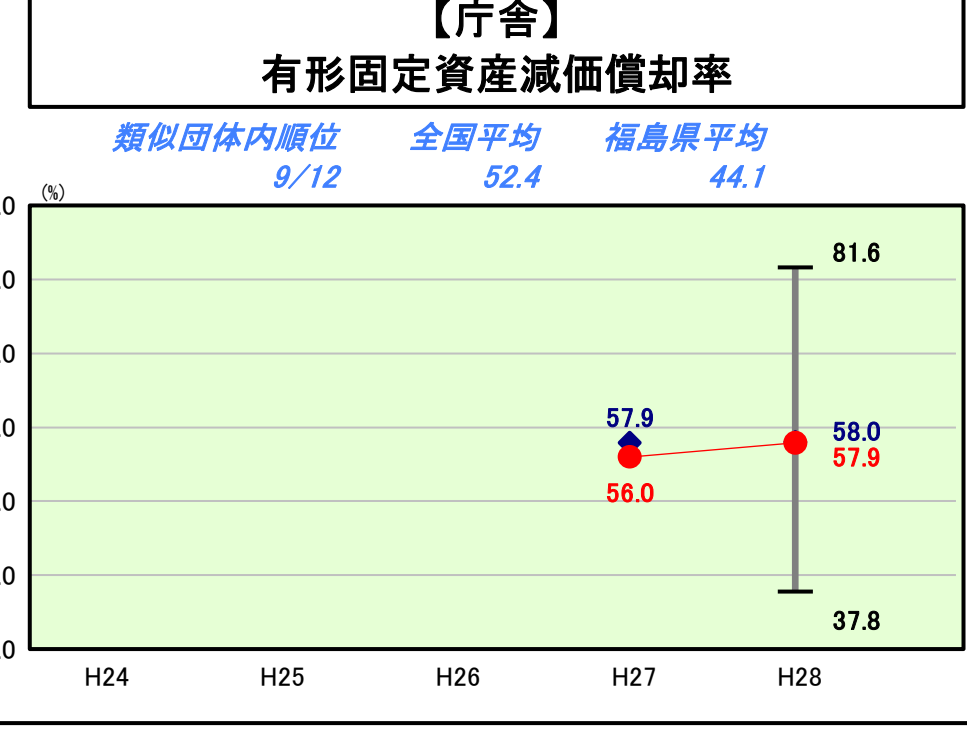
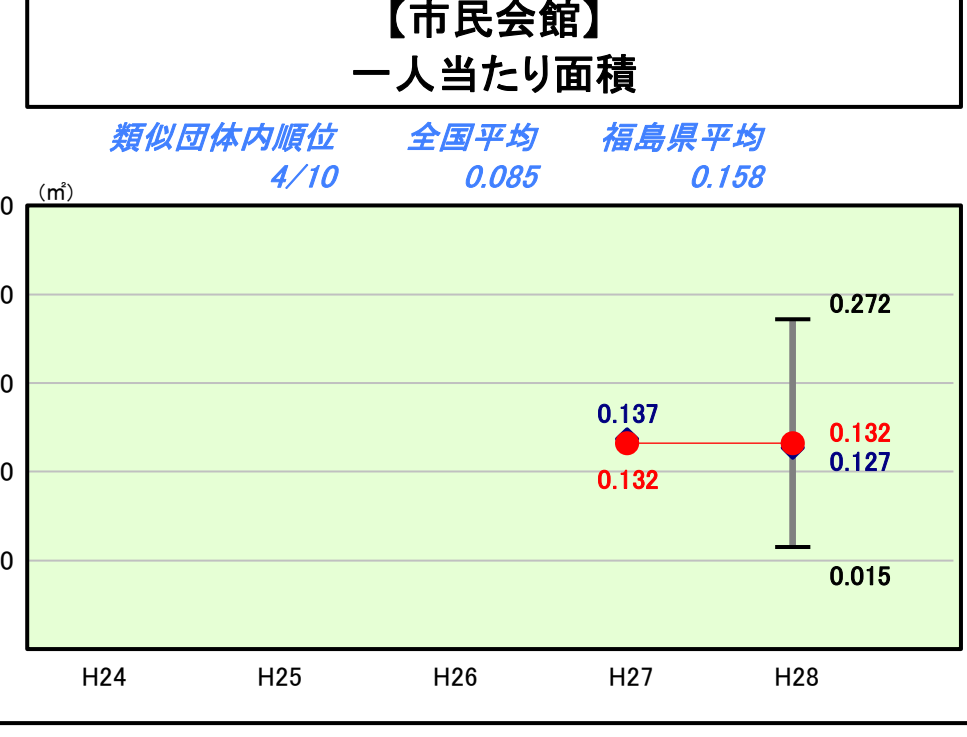
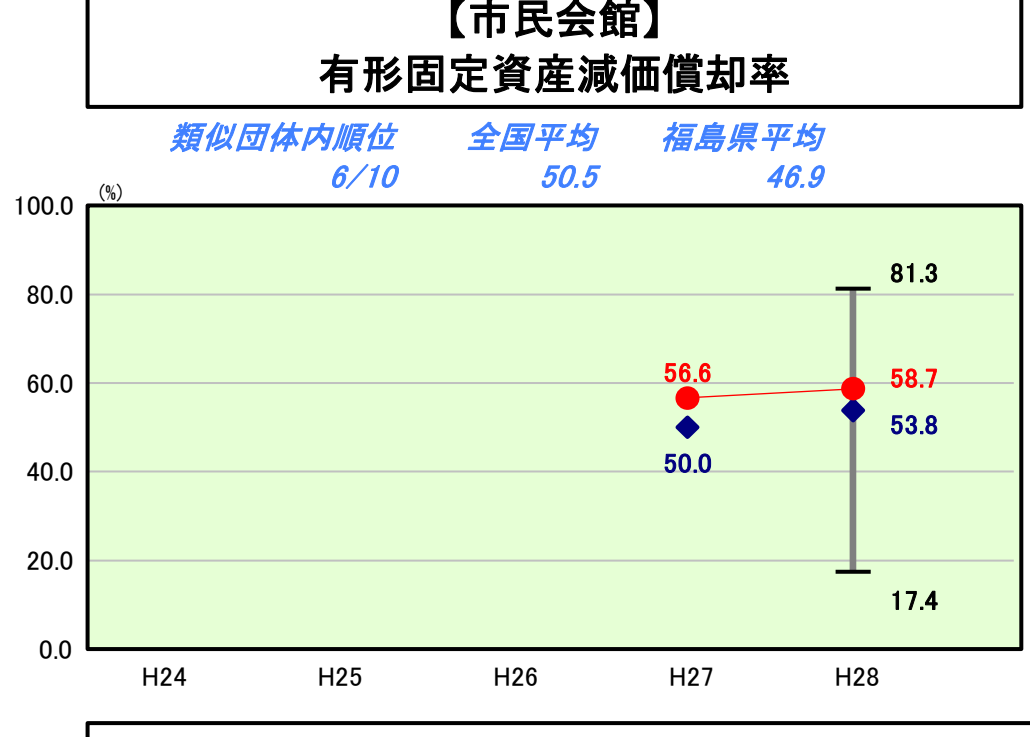
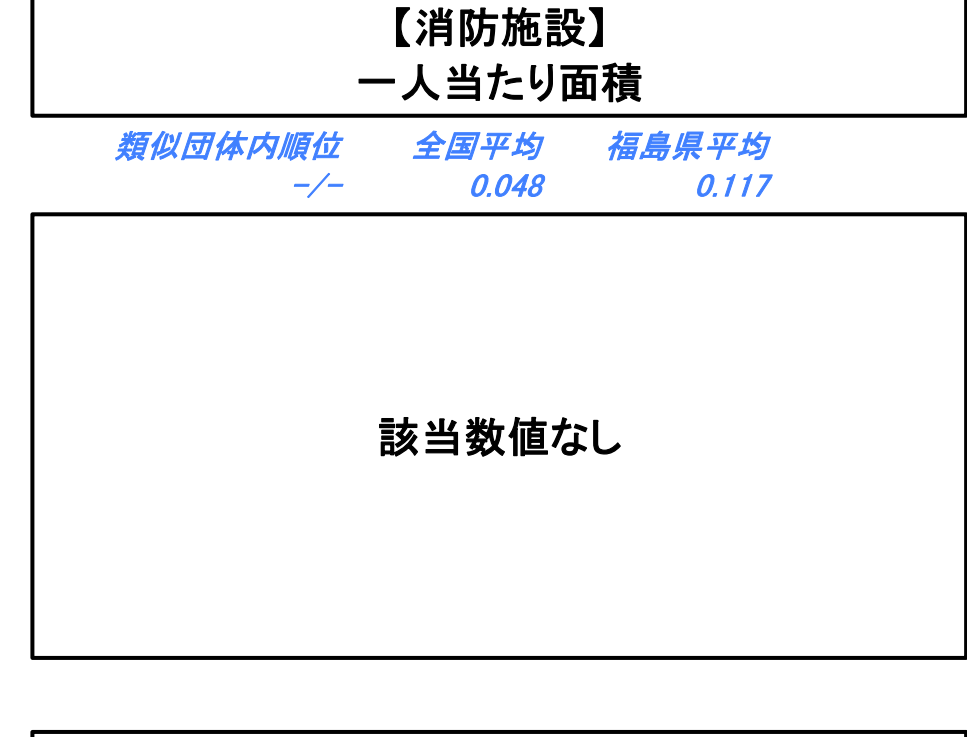
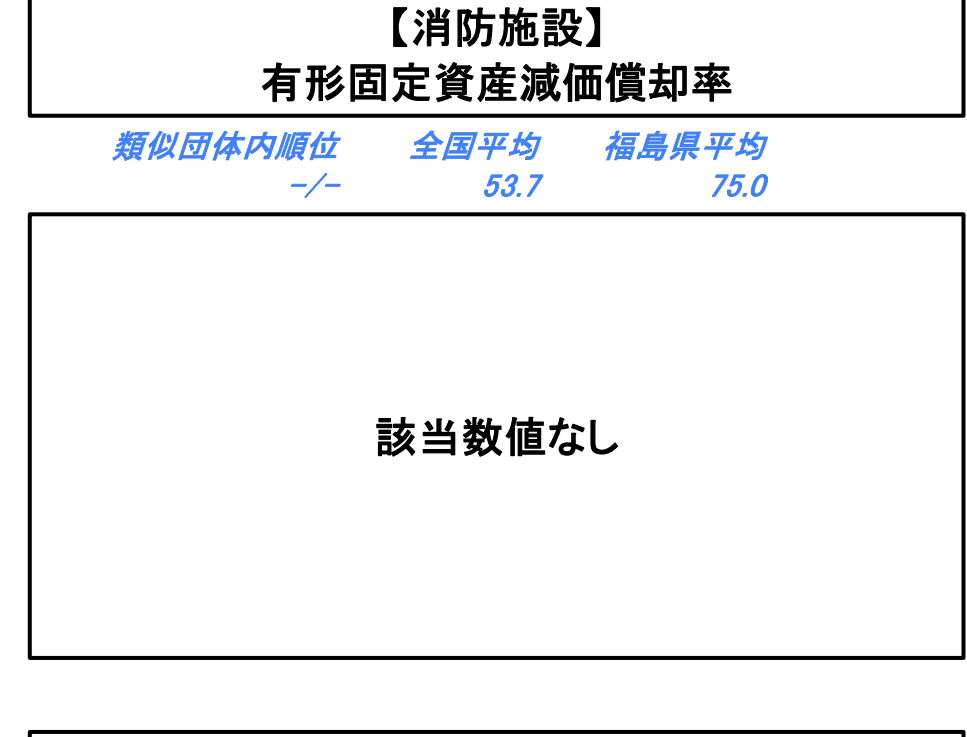
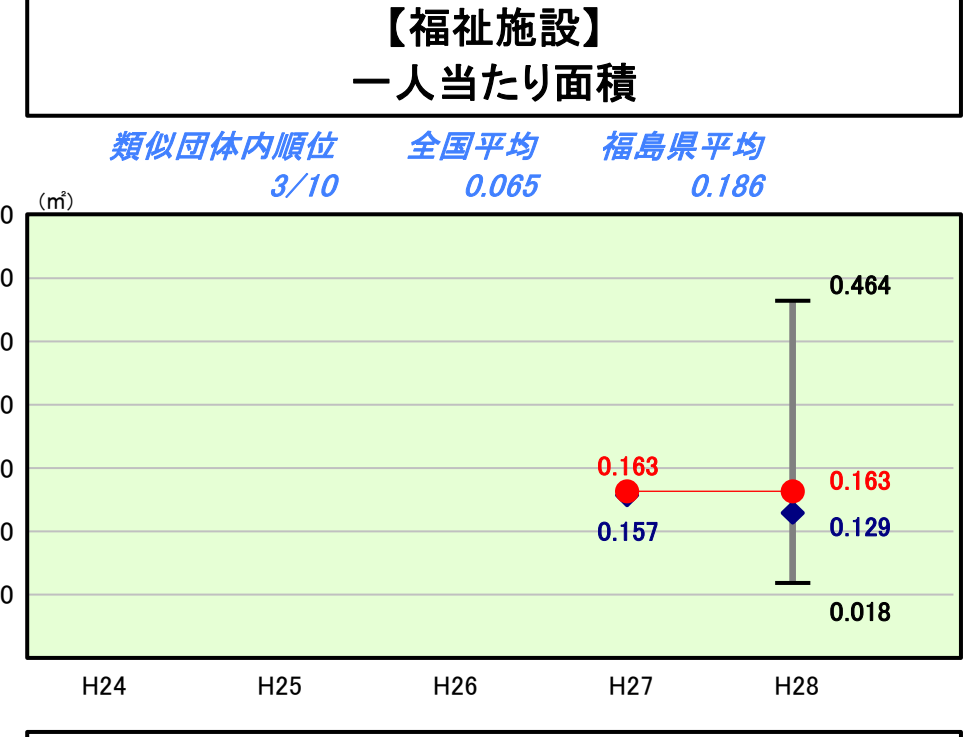
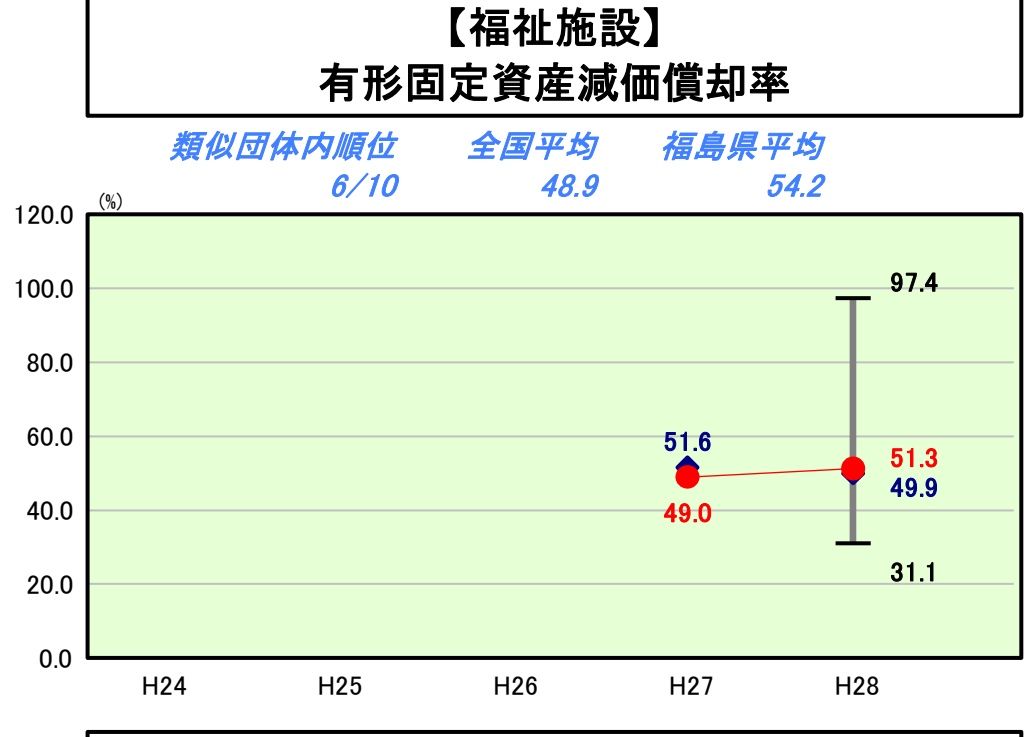
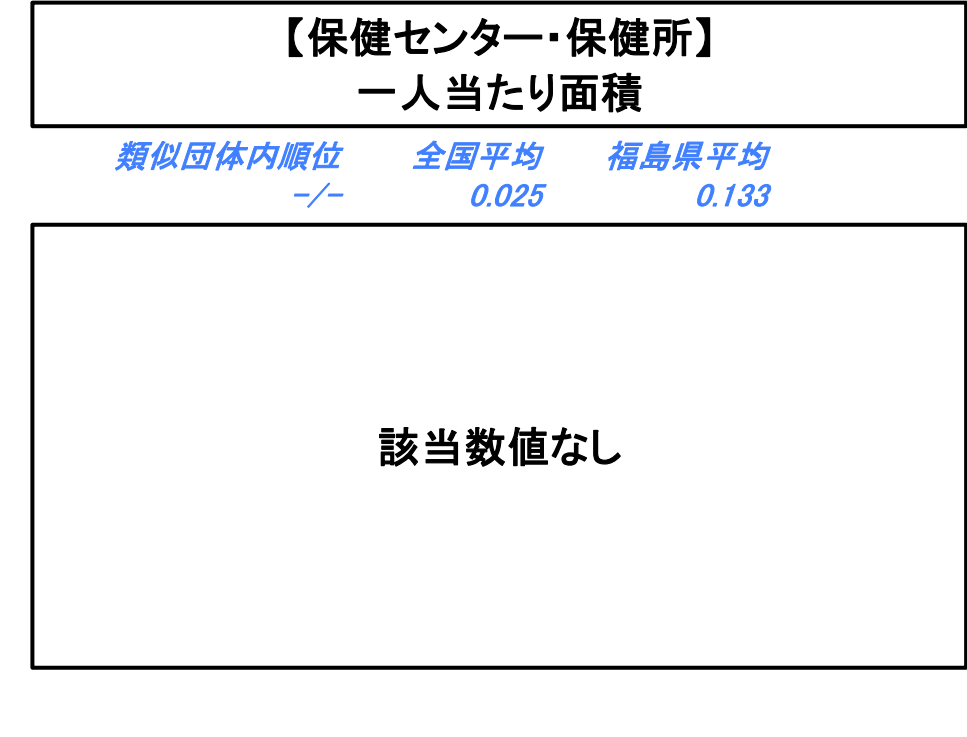
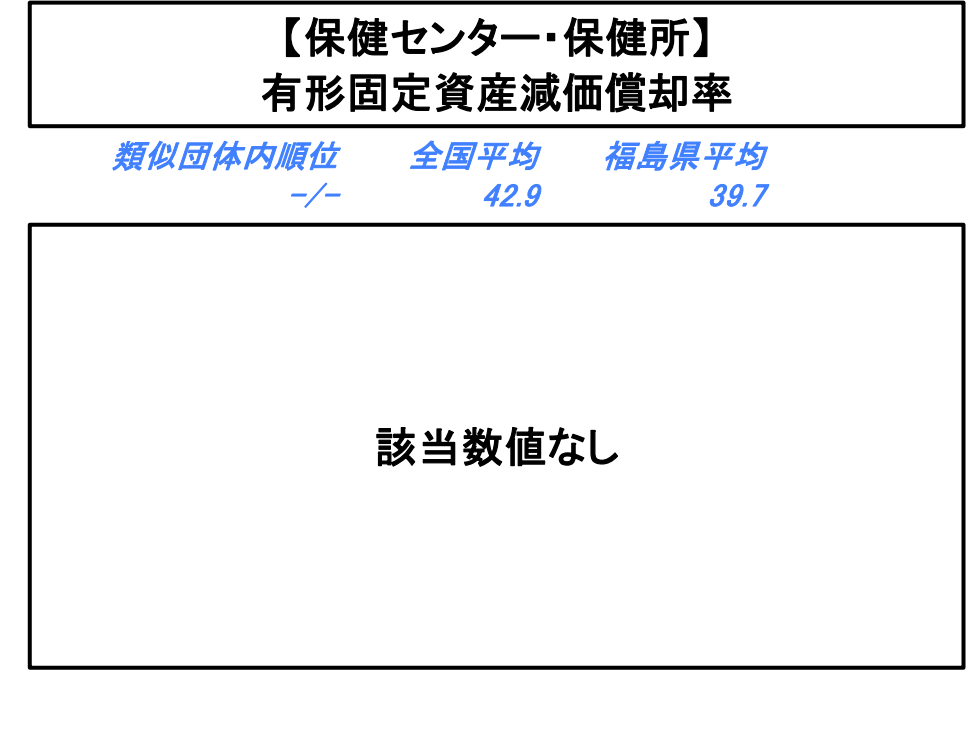
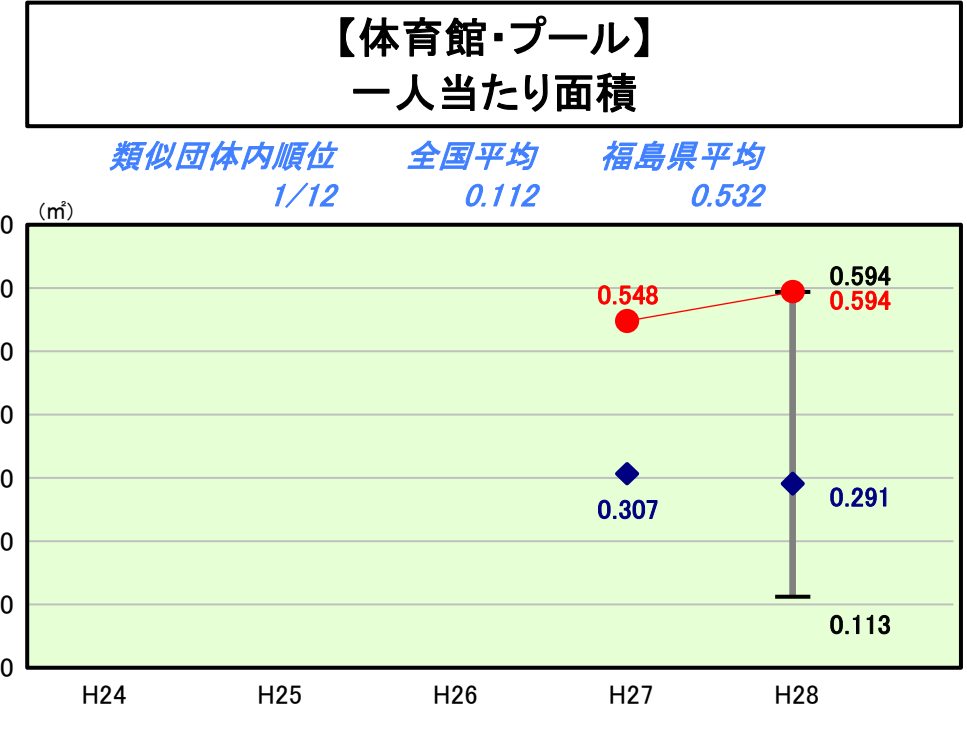
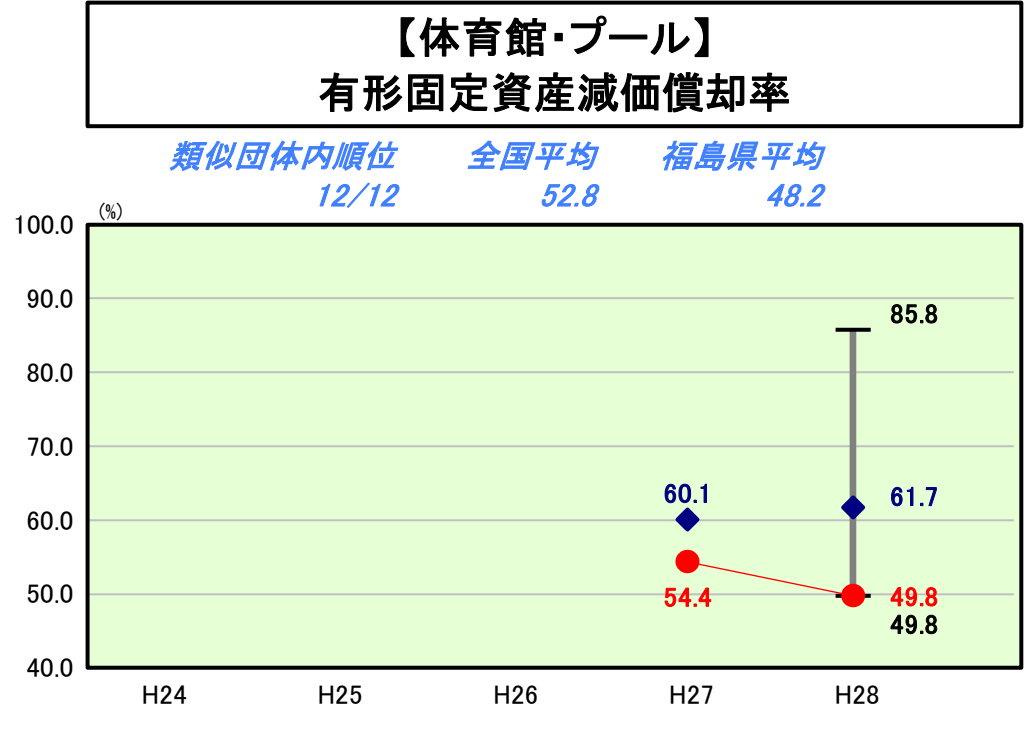
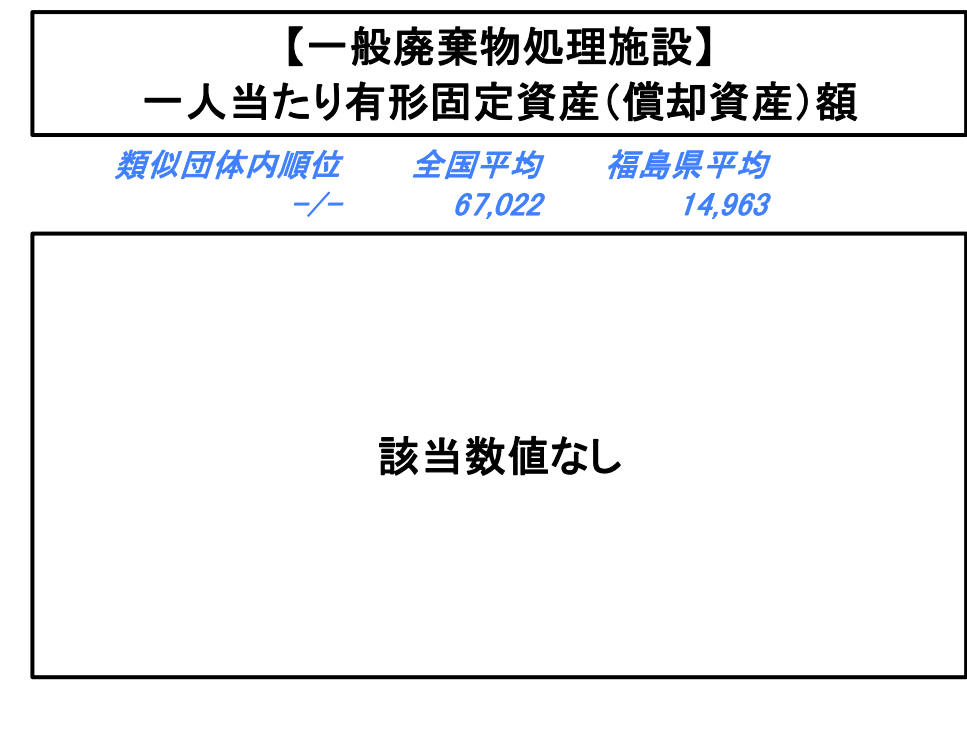
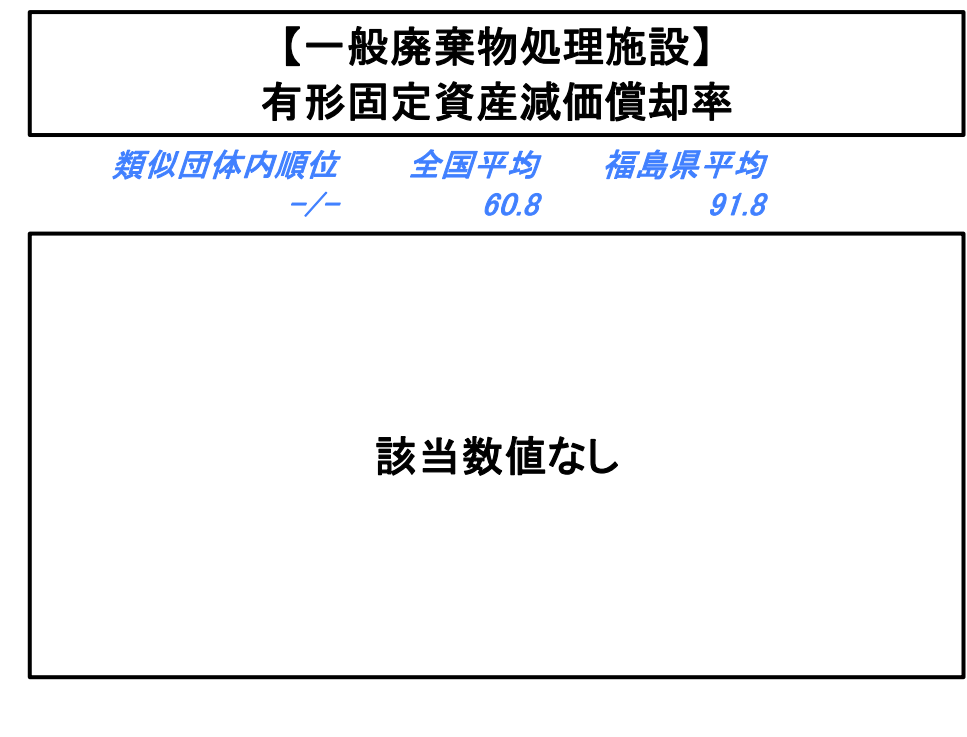
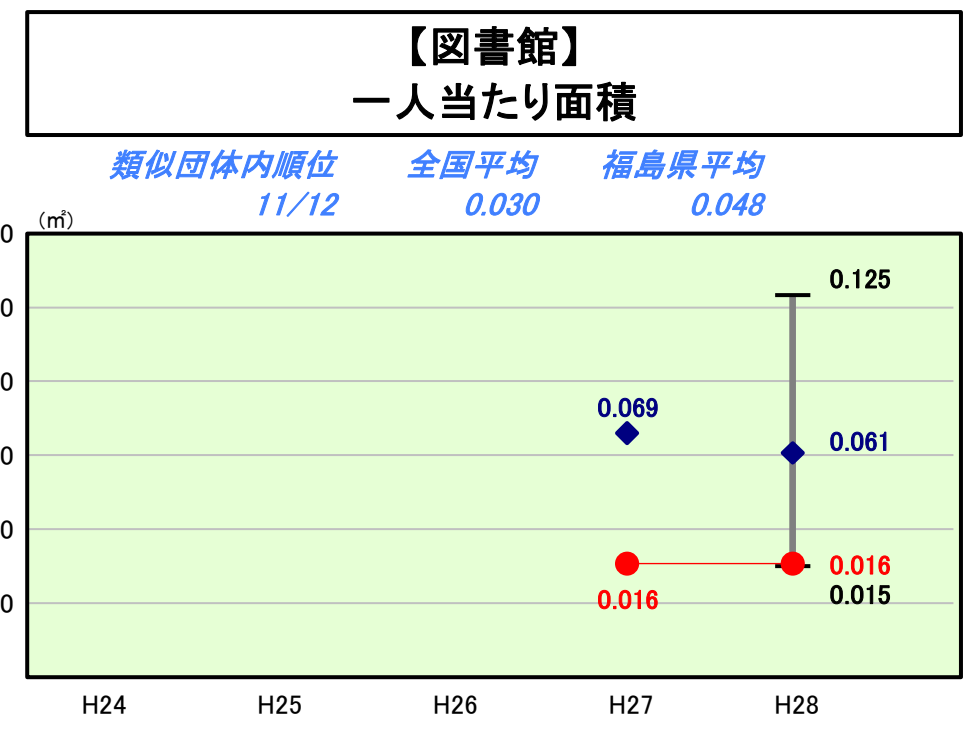
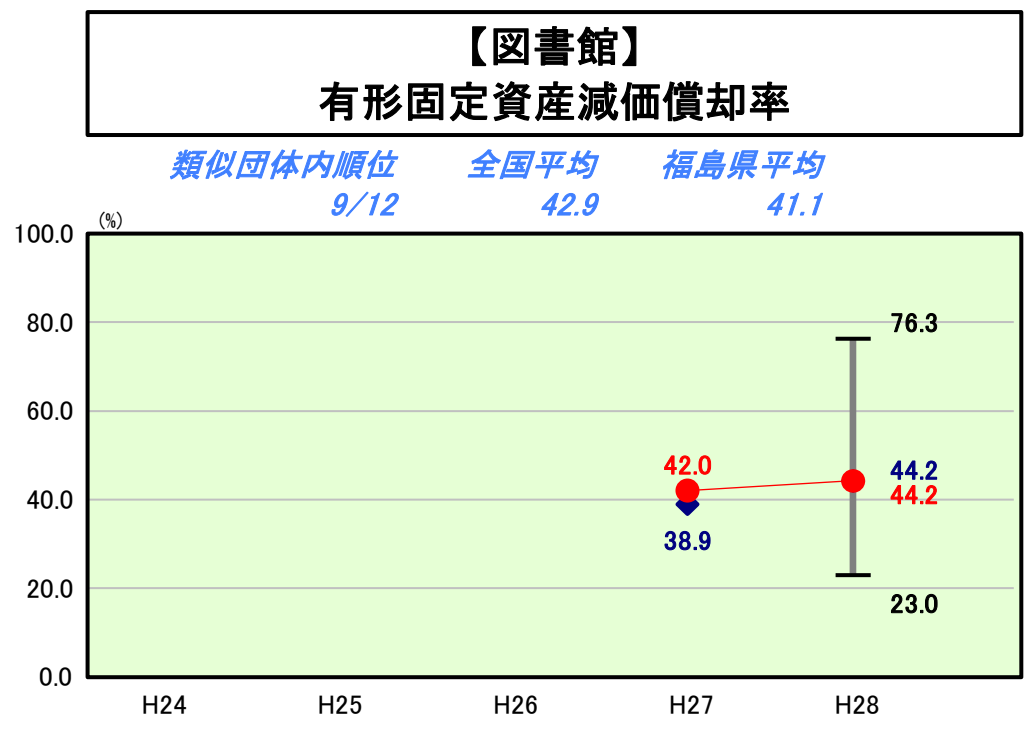
平成28年度

福島県本宮市

人口	30,731人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,576人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	88.02km ²		実質公債費比率	9.4%
歳入総額	26,193,954千円		将来負担比率	93.3%
歳出総額	25,380,365千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	725,491千円		(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	8,041,002千円			
地方債現在高	15,356,699千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 体育館・プールについては東日本大震災等の影響により損壊、滅失したため、維持・更新を行い、類似団体平均値よりも低い数値となっている。
 類似団体平均値よりも償却率の高くなった資産については、図書館、市民会館、福祉施設となっており、今後維持補修が必要になると考えられるため、計画的な修繕、改修等を行っていく。